第１章　製造業

１　製造業の概況

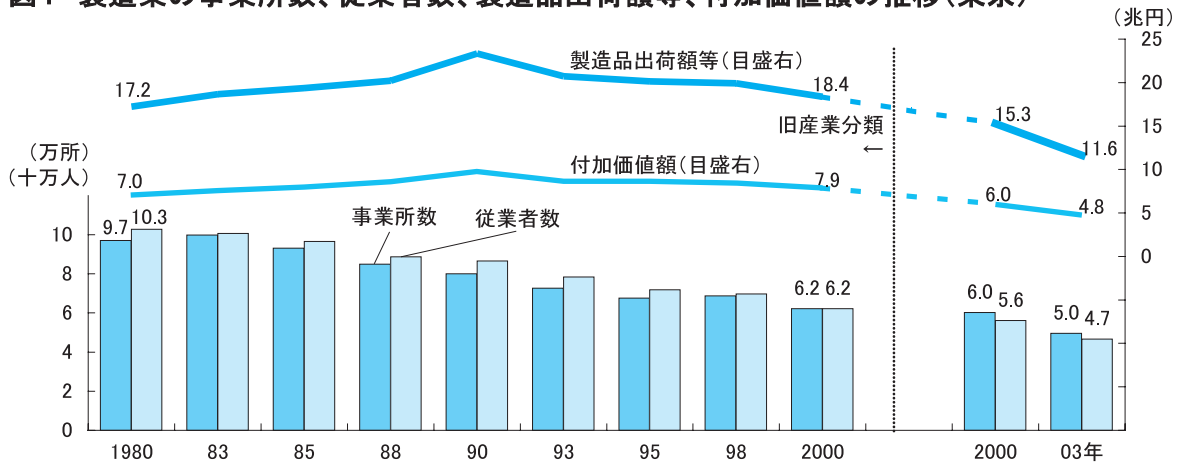
(1) 事業所数、製造品出荷額等とも減少の続く東京の製造業

東京の製造業は、2003年現在、事業所数４万9,580所、従業者数46万7,210人、製造品出荷額等11兆6,259億円、付加価値額4兆8,057億円となっており、2000年と比べると、事業所数で17.7％、従業者数で16.8％、製造品出荷額等で23.8％、付加価値額で20.5％減少しています。**(図１)**

東京の製造業が都内総生産に占める割合をみると、2003年度は10.7％と、1990年度の16.0％から年々減少しています。全国の製造業が国内総生産に占める割合と比べても、その水準は10ポイント以上低くなっています。**(図２)**

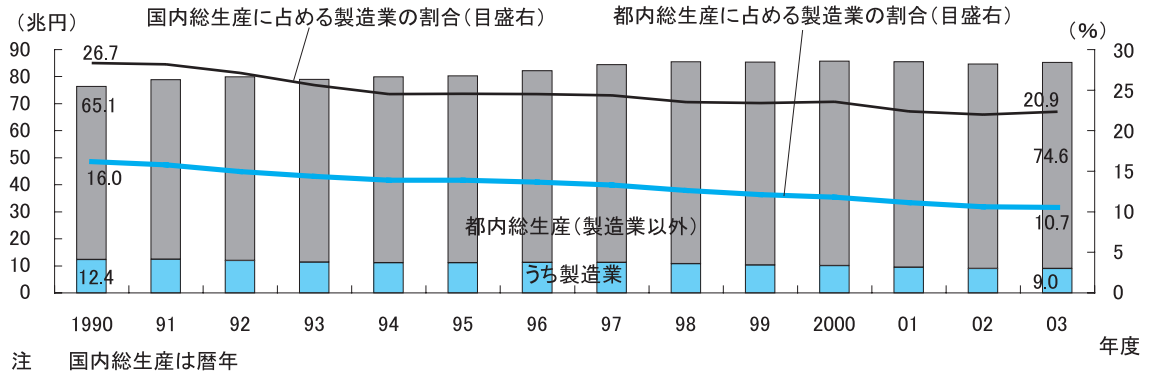
製造業の規模の縮小は、アジアへの生産機能の移転や経済のサービス化などが背景となっていますが、様々な業種が集積する東京の製造業の果たす役割は大きく、またその特徴から今後も大きな可能性を有しているといえます。

図１　製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移（東京）



注　旧産業分類は「新聞業」、「出版業」を含む。
資料　東京都「東京の工業」

図２　都内総生産（名目）における製造業の推移（東京）



注　国内総生産は暦年
資料　内閣府「国民経済計算」
東京都「都民経済計算」

(2) 小規模事業所が多い東京の製造業

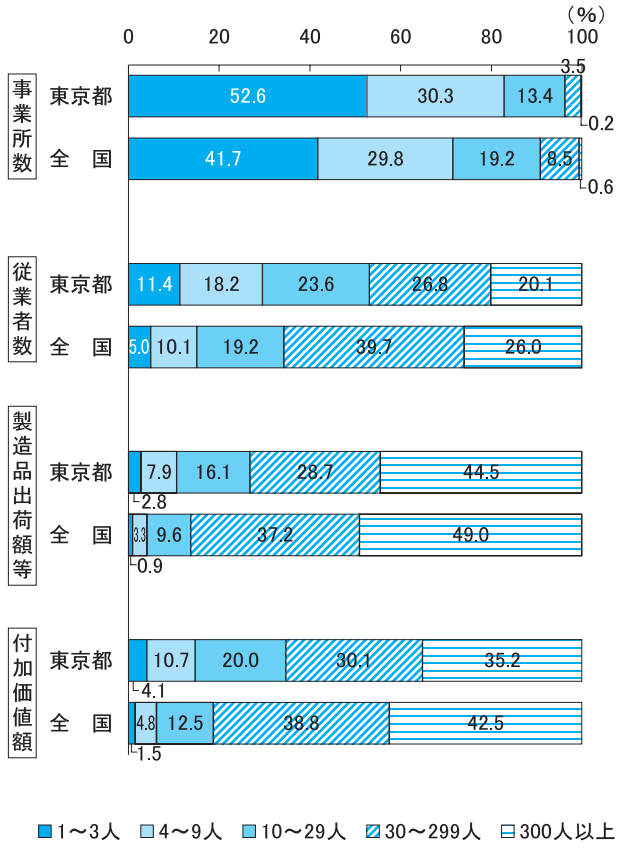
東京の製造業の特徴を従業者規模でみると、全国と比べて小規模な事業所が多いことがわかります。10人未満の事業所数割合が全国では約７割であるのに対し、東京は82.9％に達しており、１～３人の事業所数だけでも半数を超えています。また従業者数、製造品出荷額等、付加価値額についても、東京は30人未満規模の事業所の占める割合が高くなっています。（図３）

(3) 印刷・同関連業のウェイトが特に大きい東京の製造業

東京の事業所数を中分類別でみると印刷・同関連業の事業所数の占める割合が17.9％と最も高く、都内の工場の５～６所に１つは印刷・同関連業となっています。さらに、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額についても、高い割合を占めています。

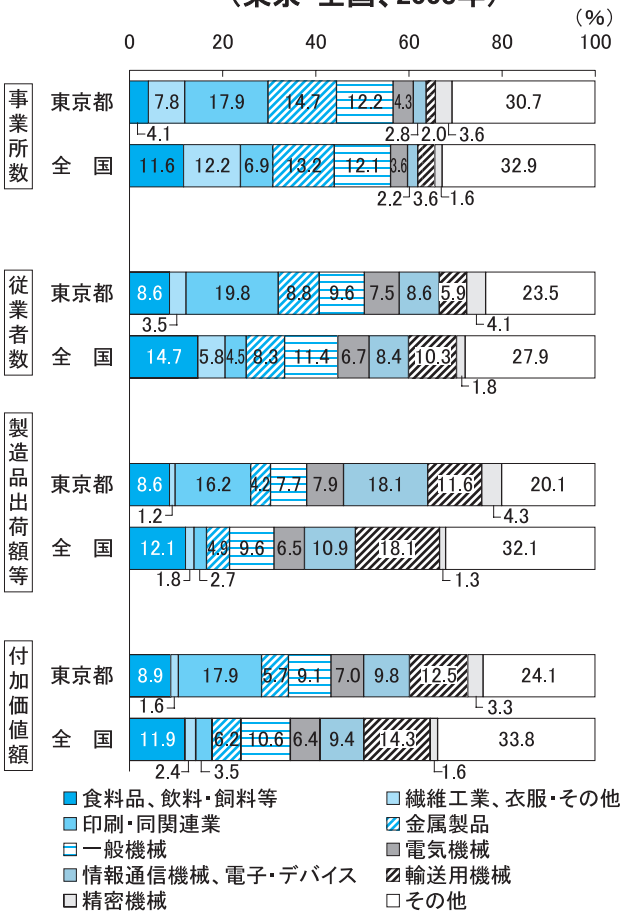
また、製造品出荷額等では情報通信機械、電子・デバイスといったIT関連機器の製造業や、多摩地区に大規模事業所の所在する輸送用機械の割合が高くなっています。（図４）

図3　従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額構成比（東京・全国、2003年）



資料　東京都「東京の工業」、経済産業省「工業統計表」

図4　中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額構成比（東京・全国、2003年）



資料　図3に同じ

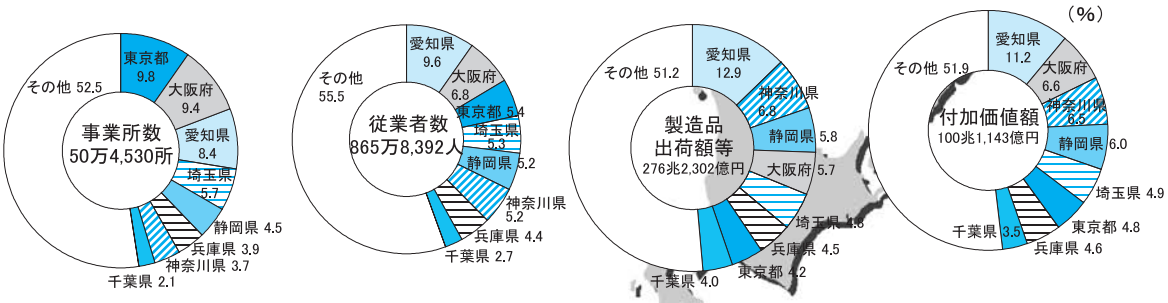
(4) 製造業の都道府県比較

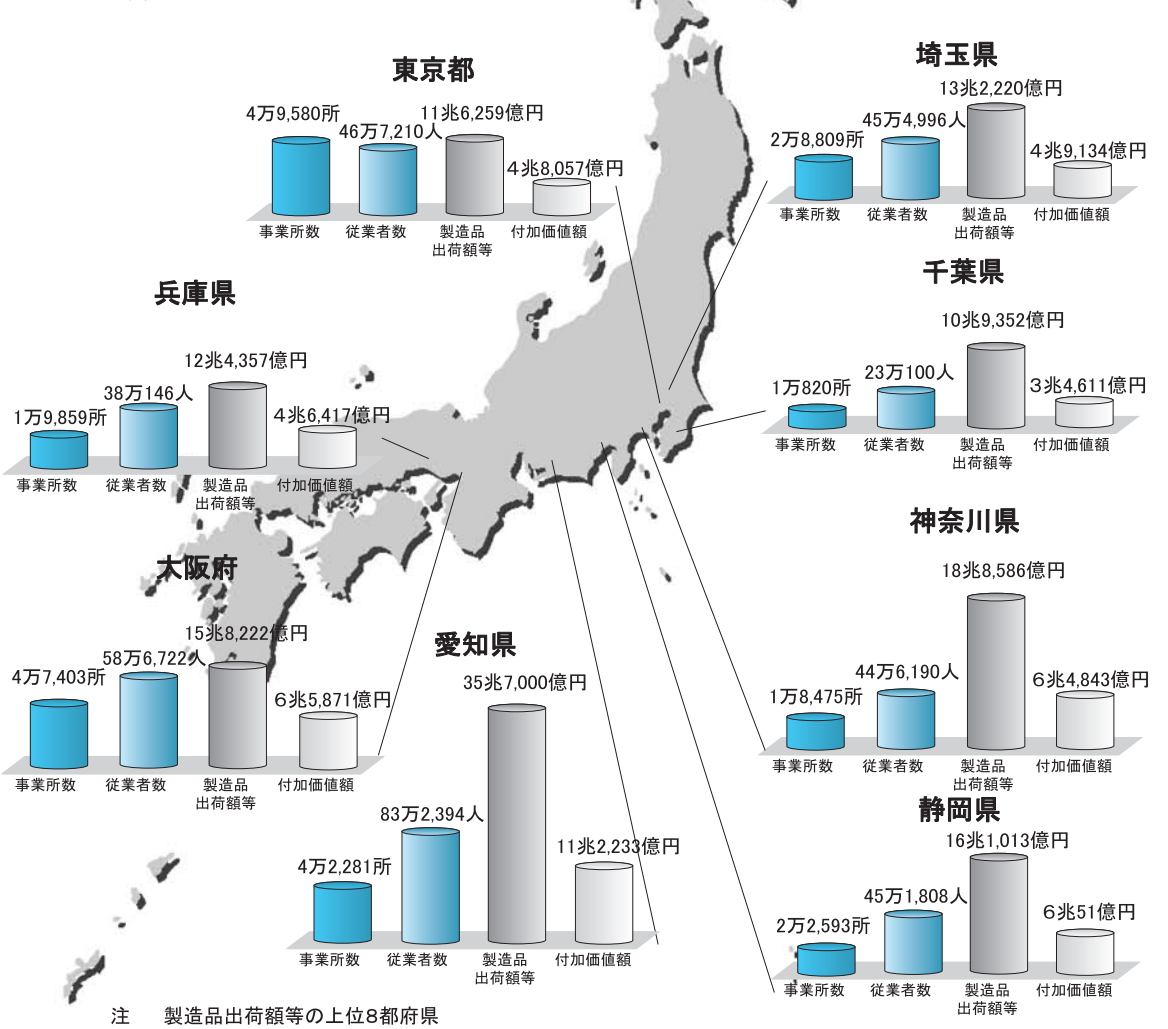
製造業はわが国の基幹産業であり、事業所数50万4,530所、従業者数865万8,392人、製造品出荷額等276兆2,302億円、付加価値額100兆1,143億円の巨大産業です。しかし、経済のサービス化が進むなかで、これらの規模は減少し続けています。2000年から2003年にかけて都道府県別の製造業の状況をみると、事業所数と従業者数は沖縄県を除いたすべての都道府県で減少し、製造品出荷額等と付加価値額もほとんどの都道府県で減少しました。東京は事業所数、従業者数、製造品出荷額等の減少率が全国で最も高く、付加価値額も大きく減少しました。

製造業の規模を都道府県別で比較すると、東京は事業所数が第１位で全国の事業所の約10％が所在していますが、従業者数では３位、製造品出荷額等は７位、付加価値額は６位となっています。事業所数以外は愛知が第１位で、それぞれ東京の2～3倍の規模を有しています。上位の都道府県が三大都市圏を中心として太平洋側に集積しており、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額のすべての項目で、全国の半分程度の割合を占めています。（図５）

図5　都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（2003年）

事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の全国構成比（2003年）





注　　製造品出荷額等の上位8都府県
資料　経済産業省「工業統計表」

(5) 情報関連製造業のウェイトが大きい東京

製造業は各地で様々な集積がみられますが、製造品出荷額等が上位の都道府県についてみると、東京は印刷・同関連業、情報通信機械といった情報関連の事業所が合わせて3割強を占めています。これに対し、他の府県では乗用車や二輪車、鉄鋼や石油化学といった重化学工業が県内の製造品出荷額等に占める割合が高いことが特徴的となっています。(表１、図６)

(6) 印刷、皮革製品、情報通信機械、精密機械の製造品出荷額等が全国最大の東京

東京は４つの業種で製造品出荷額等が全国最大となっています。特に印刷・同関連業は全国に占める割合が25.4%、皮革・同製品は28.4%となっており、全国の製造品出荷額等の４分の１以上を占めています。(図７)

表１　中分類別製造品出荷額等の都道府県順位（全国、2003年）

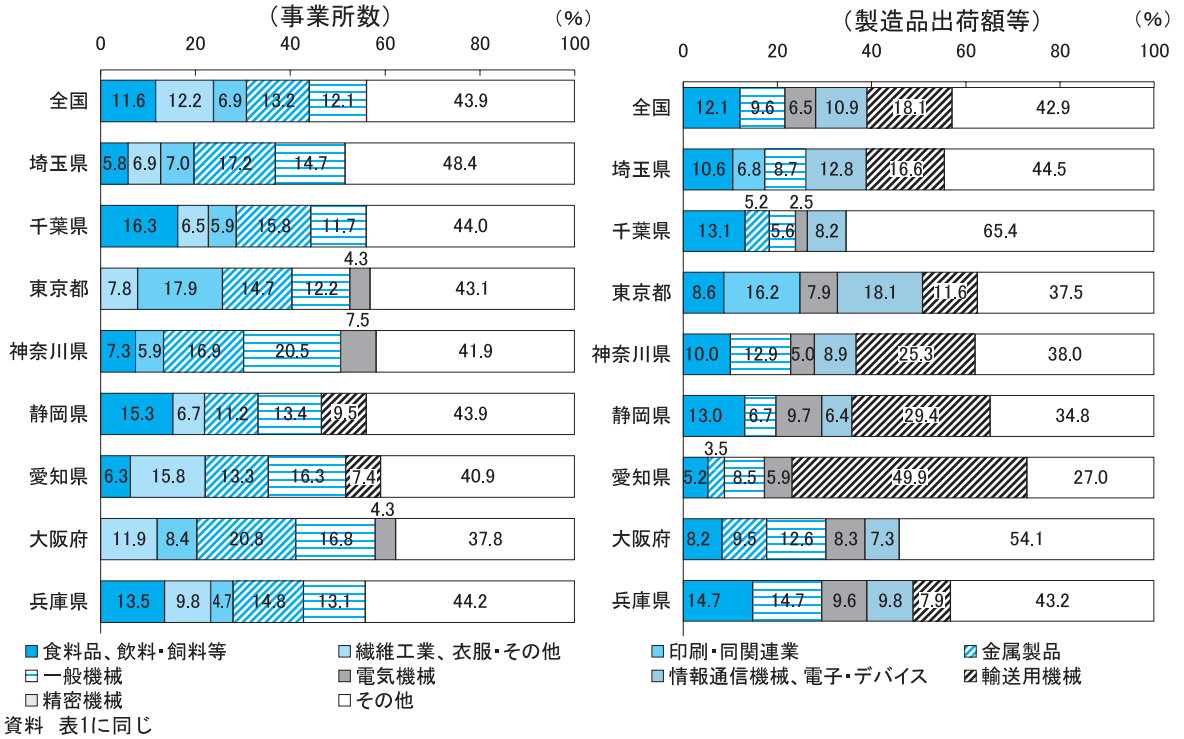
順位	製造業計	順位	食料品	順位	飲料・飼料等	順位	繊維工業	順位	衣服・その他	順位	木材・木製品	順位	家具・装備品	順位	紙・紙加工品
1	愛知県	1	北海道	1	静岡県	1	愛知県	1	大阪府	1	愛知県	1	愛知県	1	静岡県
2	神奈川県	2	愛知県	2	栃木県	2	大阪府	2	岡山県	2	北海道	2	大阪府	2	愛媛県
3	静岡県	3	神奈川県	3	兵庫県	3	福井県	3	愛知県	3	静岡県	3	埼玉県	3	北海道
7	**東京都**	10	**東京都**	20	**東京都**	20	**東京都**	4	**東京都**	31	**東京都**	6	**東京都**	10	**東京都**

順位	印刷・同関連業	順位	化学工業	順位	石油・石炭	順位	プラスチック	順位	ゴム製品	順位	皮革・同製品	順位	窯業・土石	順位	鉄鋼業
1	東京都	1	大阪府	1	千葉県	1	愛知県	1	愛知県	1	東京都	1	愛知県	1	愛知県
2	埼玉県	2	神奈川県	2	神奈川県	2	埼玉県	2	静岡県	2	兵庫県	2	岐阜県	2	千葉県
3	大阪府	3	千葉県	3	岡山県	3	大阪府	3	三重県	3	大阪府	3	茨城県	3	兵庫県
―	―	12	東京都	20	東京都	15	東京都	8	東京都	―	―	15	東京都	16	東京都

順位	非鉄金属	順位	金属製品	順位	一般機械	順位	電気機械	順位	情報通信機械	順位	電子・デバイス	順位	輸送用機械	順位	精密機械
1	茨城県	1	大阪府	1	愛知県	1	愛知県	1	**東京都**	1	長野県	1	愛知県	1	**東京都**
2	愛知県	2	愛知県	2	神奈川県	2	静岡県	2	神奈川県	2	三重県	2	神奈川県	2	長野県
3	静岡県	3	埼玉県	3	大阪府	3	大阪府	3	埼玉県	3	**東京都**	3	静岡県	3	埼玉県
18	**東京都**	11	**東京都**	8	**東京都**	6	**東京都**	―	―	―	―	10	**東京都**	―	―

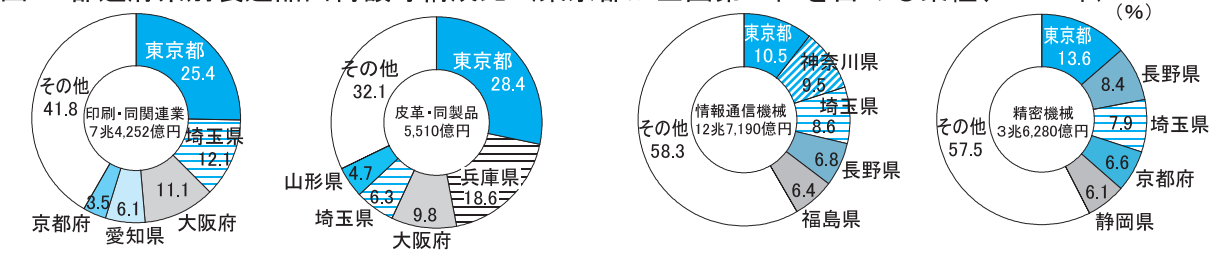
注　　従業員３人以下で、秘匿箇所のある県は、４人以上の製造品出荷額等による。
資料　経済産業省「工業統計表」

図６　中分類別事業所数、製造品出荷額等構成比（全国・上位8都府県、2003年）



資料　表1に同じ

図7　都道府県別製造品出荷額等構成比（東京都が全国第１位を占める業種、2003年）



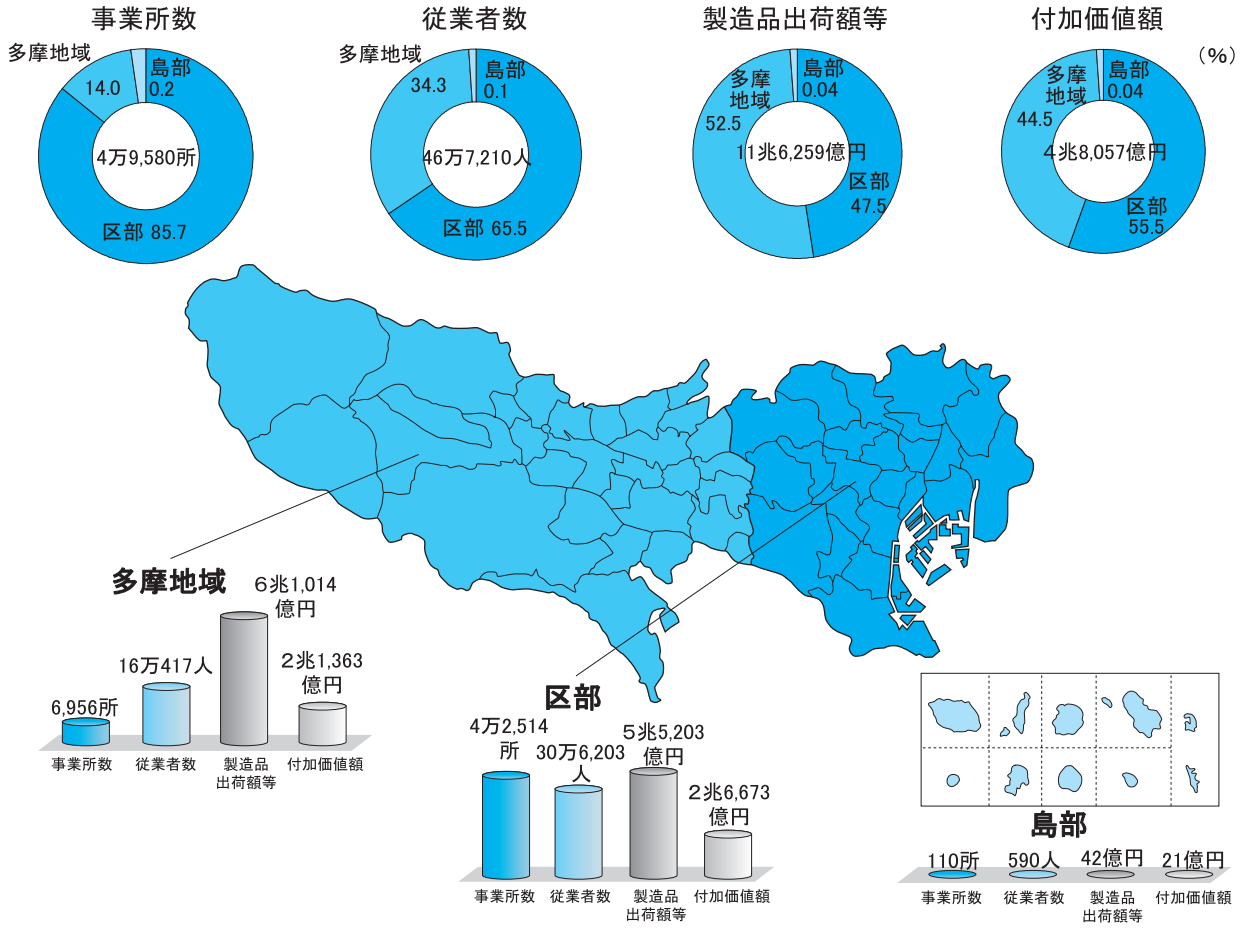
資料　表1に同じ

2　地域別特徴

(1) 事業所の８割が所在する区部、製造品出荷額等の５割を占める多摩地域

東京には４万9,580所の製造業の事業所が立地しています。その集積については、地域別に、区部（都心、副都心、城東、城南、城北、城西）、多摩地域及び島部に分けることができます。小規模な事業所が集積する区部の事業所数は４万2,514所で都内事業所の８割超が所在し、従業者数でも30万6,203人と都内全体の６割超を占めています。一方、電気機械や輸送用機械といった重工業の大規模事業所などが立地する多摩地域では、製造品出荷額等が6兆1,014億円と都内の半分以上を占め、また１事業所当たりの製造品出荷額等も区部に比べて高くなっています。島部には、都内全体に対する事業所数の割合は低いものの、食料品製造業等の事業所の立地がみられます。（図１）

図１　都区部、多摩地域、島部の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（2003年）



資料　東京都「東京の工業」

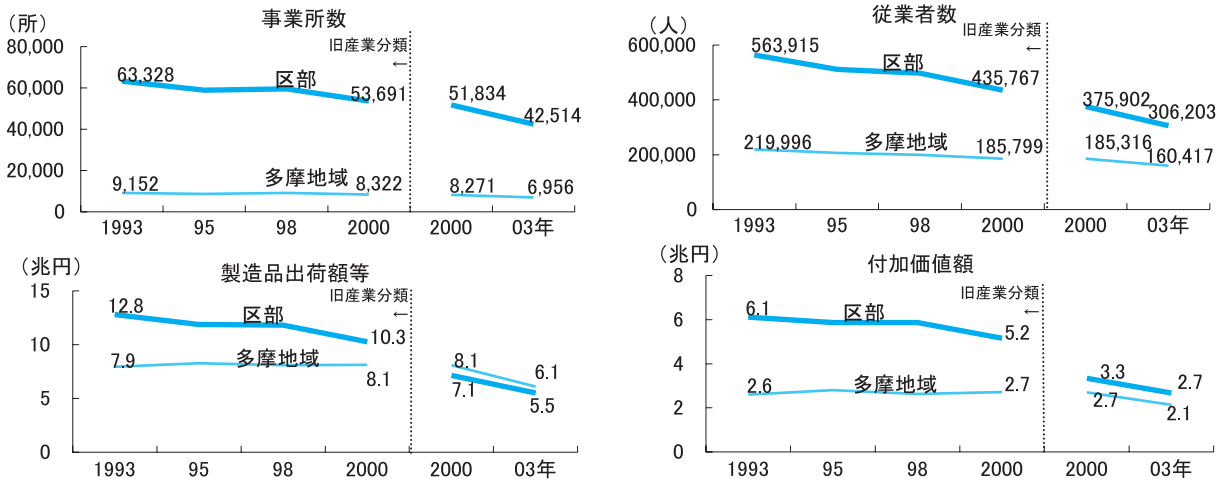
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は区部、多摩地域ともに減少傾向にあり、2003年は、2000年と比較するとそれぞれ10～20％台の減少となっています。（図２）

(2) 印刷・同関連業の集中する区部、輸送用機械が多い多摩地域

区部と多摩地域の特徴を業種別構成比からみると、区部では事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額すべての項目で、印刷・同関連業、金属製品、一般機械が大きなウェイトを占めており、製造業全体の約半数となっています。なかでも印刷・同関連業は、事業所数の約２割、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の約３割を占め、最も多くなっています。

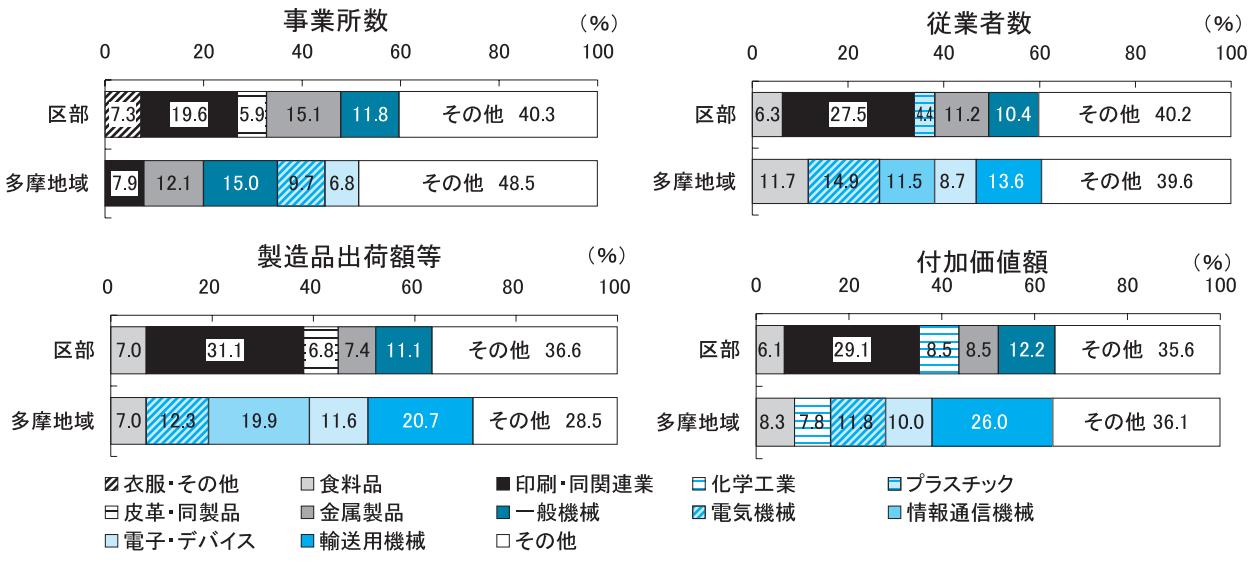
多摩地域では、事業所数で一般機械、金属製品、電気機械が大きな割合を占め、従業者数と製造品出荷額等では電気機械、輸送用機械、情報通信機械が、付加価値額では輸送用機械、電気機械、精密機械が大きな割合を占めています。（図３）

図2　事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移（区部・多摩地域）



資料　東京都「東京の工業」

図3　中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額構成比（区部・多摩地域、2003年）

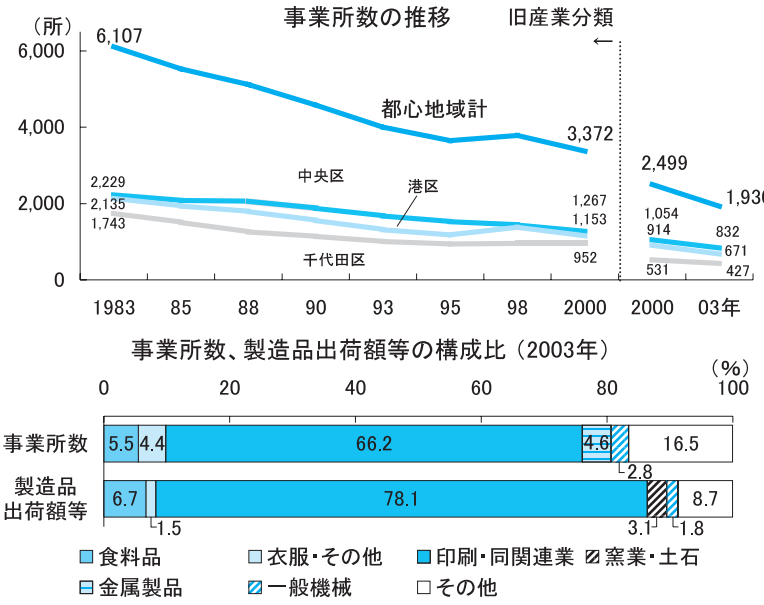


注　　輸送用機械の従業者数、製造品出荷額等、付加価値額には島部を含む。
資料　図2に同じ

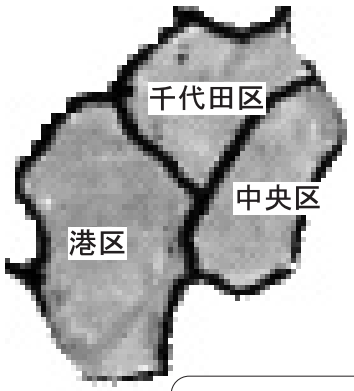
(3) 印刷・同関連業が集積している都心・副都心地域

千代田、中央、港の３区からなる都心地域は、事業所数1,930所の地域で、官公庁や企業本社が多数立地しています。新宿、文京、渋谷、豊島の４区からなる副都心地域は、事業所数3,483所の地域です。これらの地域には印刷・同関連業が集積しています。印刷・同関連業の事業所数の割合をみると、都心地域では地域内事業所数全体の66.2%、副都心地域では59.9%を占めています。また、製造品出荷額等をみると印刷・同関連業の占める割合は都心地域で78.1%、副都心地域で73.8%となっています。これは都心、副都心を合わせた両地域に文教施設や大手マスコミ各社が数多く所在し、知識・情報発信の主要拠点としての役割を担っていることが、背景としてあげられます。(図４、５)

図４　都心地域の製造業



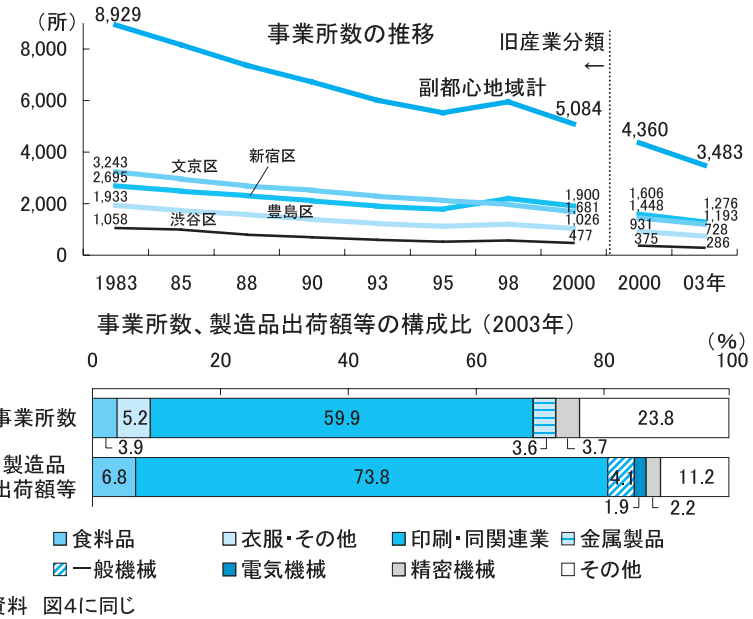
資料　東京都「東京の工業」



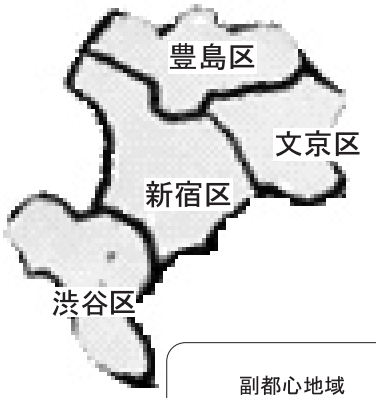
都心地域
（2003年）

- 事業所数　1,930所（3.9%）
- 従業者数 1万6,501人（3.5%）
- 出荷額等　3,186億円（2.7%）
- 1事業所当たり
  従業者数 8.5人
- 1従業者当たり
  付加価値額 976万円

図５　副都心地域の製造業



資料　図4に同じ



副都心地域
（2003年）

- 事業所数　3,483所（7.0%）
- 従業者数 3万6,939人（7.9%）
- 出荷額等　7,004億円（6.0%）
- 1事業所当たり
  従業者数 10.6人
- 1従業者当たり
  付加価値額 868万円

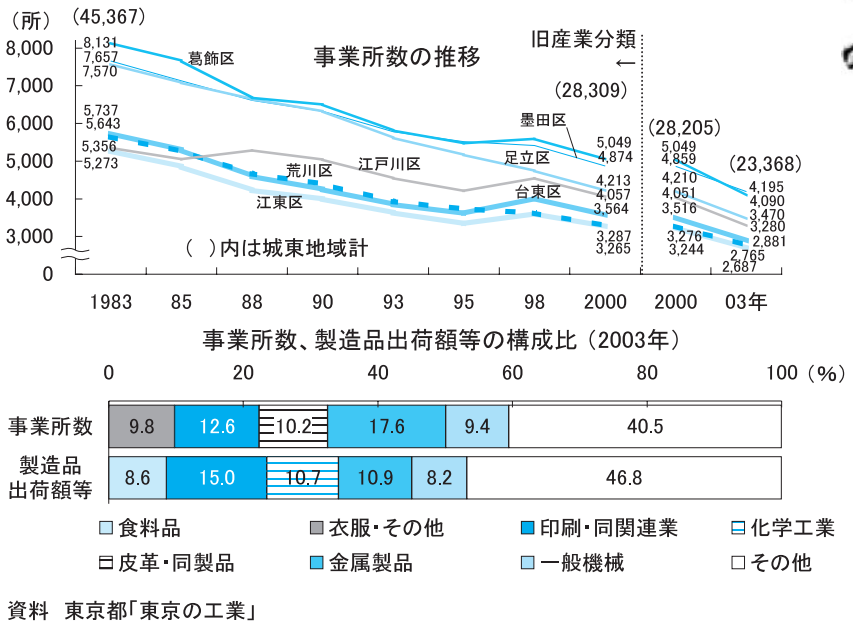
(4) 金属製品、衣服・その他、皮革・同製品製造業などが集積している城東地域

台東、墨田、江東、荒川、足立、葛飾、江戸川の７区からなる城東地域は、事業所数2万3,368所で、東京における事業所全体の約半数を占める最多地域です。地域に占める事業所数の割合をみると、金属製品が17.6％、印刷・同関連業が12.6％、皮革・同製品が10.2％、衣服・その他が9.8％、となっています。都内に占める事業所数の割合をみると、衣服・その他は80.1％、皮革・同製品は96.9％の事業所が城東地域に集中しています。地域に占める製造品出荷額等の割合をみると、印刷・同関連業が15.0％、金属製品が10.9％、化学工業が10.7％となっています。（図６）

(5) 食料品、衣服・その他や印刷・同関連業などが多く所在している城西地域

世田谷、中野、杉並、練馬の４区からなる城西地域は、事業所数2,231所が所在しています。業種別構成比をみると、事業所数では印刷・同関連業、衣服・その他、食料品が多く、製造品出荷額等では印刷・同関連業、情報通信機械、食料品が多くを占めています。情報通信機械の製造品出荷額等が大きく、杉並区は区部で２位、練馬区は３位となっています。（図７）

図6　城東地域の製造業

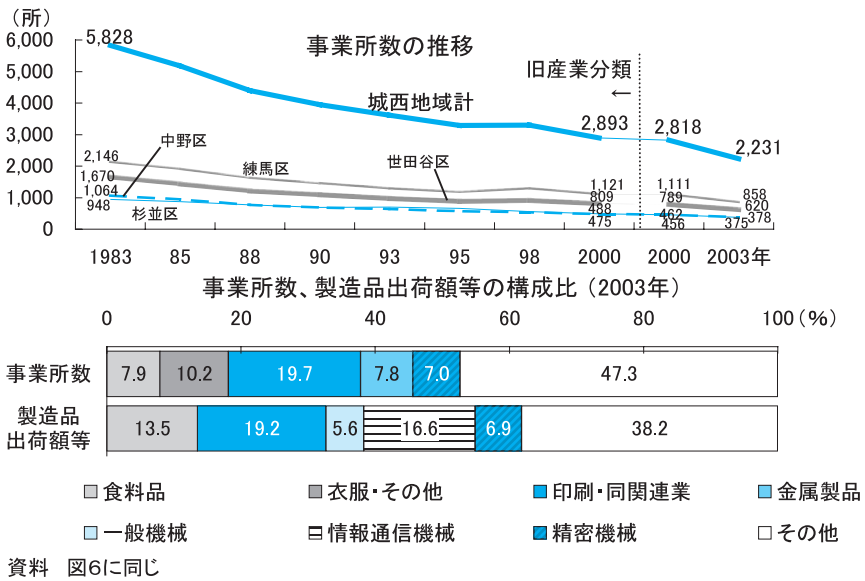


資料　東京都「東京の工業」

城東地域
（2003年）

・事業所数　2万3,368所（47.1％）
・従業者数　13万5,307人（29.0％）
・出荷額等　2兆1,354億円（18.4％）
・1事業所当たり
　従業者数 5.8人
・1従業者当たり
　付加価値額 779万円

図7　城西地域の製造業



資料　図6に同じ

城西地域
（2003年）

・事業所数　2,231所（4.5％）
・従業者数　1万6,419人（3.5％）
・出荷額等　2,705億円（2.3％）
・1事業所当たり
　従業者数 7.4人
・1従業者当たり
　付加価値額 857万円

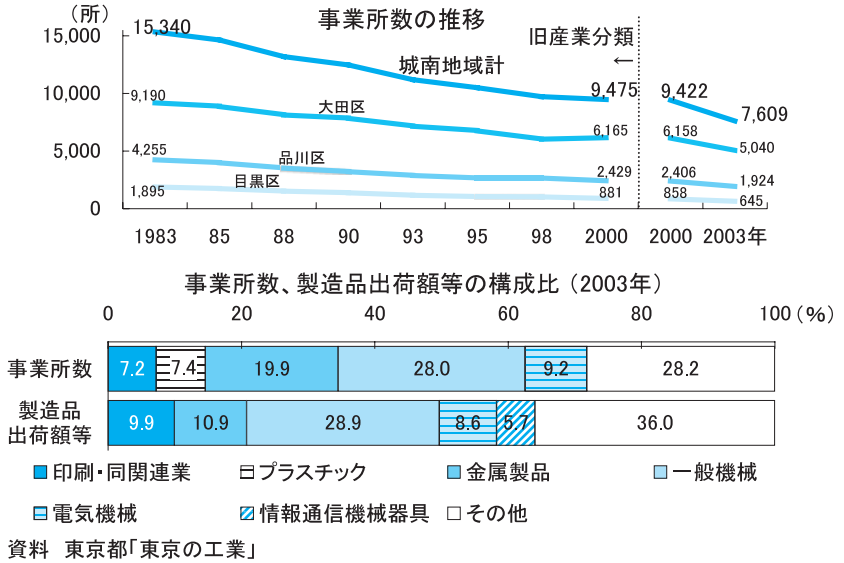
(6) 一般機械器具、金属製品製造業が集積している城南地域

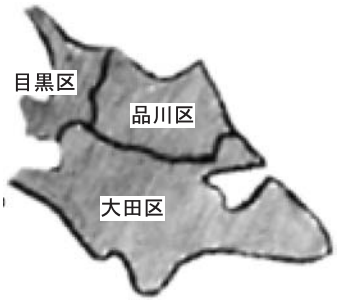
品川、目黒、大田の３区からなる城南地域は、国内有数の製造業集積地で、一般機械、金属製品などが集積しています。事業所数が都内最多の大田区5,040所を中心に、7,609所の事業所を有しています。業種別構成比では、事業所数と製造品出荷額等ともに一般機械、金属製品が多くを占めています。**(図８)**

(7) 精密機械器具製造業、化学工業が集積している城北地域

北、板橋の２区からなる城北地域は、事業所数3,893所を有しています。印刷・同関連業、鉄鋼業の製造品出荷額等はそれぞれ都内最大となっており、印刷・同関連業、鉄鋼業などの大規模工場が両区に立地しています。**(図９)**

図８　城南地域の製造業



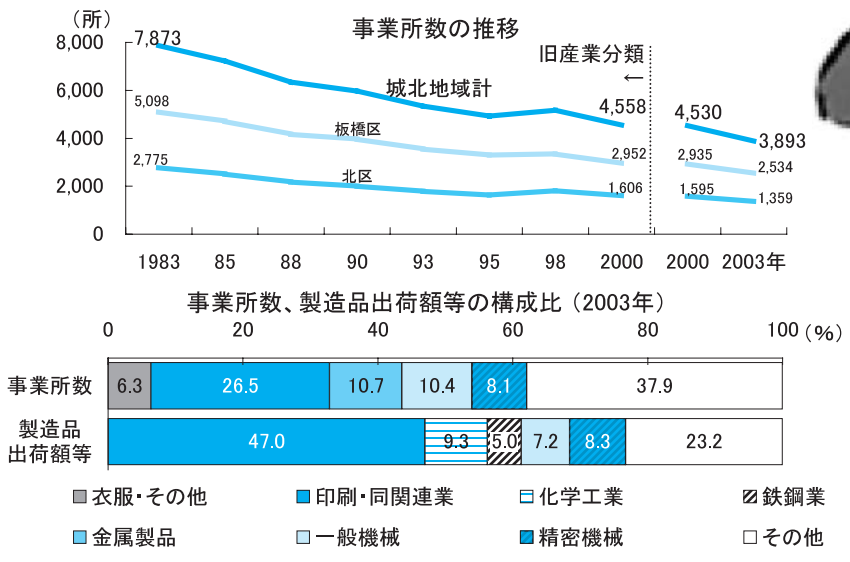


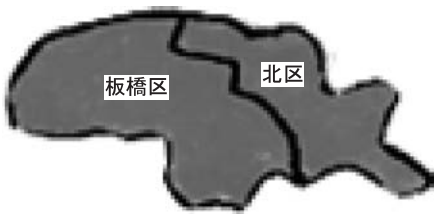
城南地域（2003年）

- 事業所数　7,609所(15.3%)
- 従業者数　5万8,150人(12.4%)
- 出荷額等　1兆911億円(9.4%)
- 1事業所当たり
  従業者数 7.6人
- 1従業者当たり
  付加価値額 980万円

資料　東京都「東京の工業」

図９　城北地域の製造業





城北地域（2003年）

- 事業所数　3,893所（7.9%）
- 従業者数　4万2,887人（9.2%）
- 出荷額等　1兆43億円（8.6%）
- 1事業所当たり
  従業者数 11.0人
- 1従業者当たり
  付加価値額 982万円

資料　図8に同じ

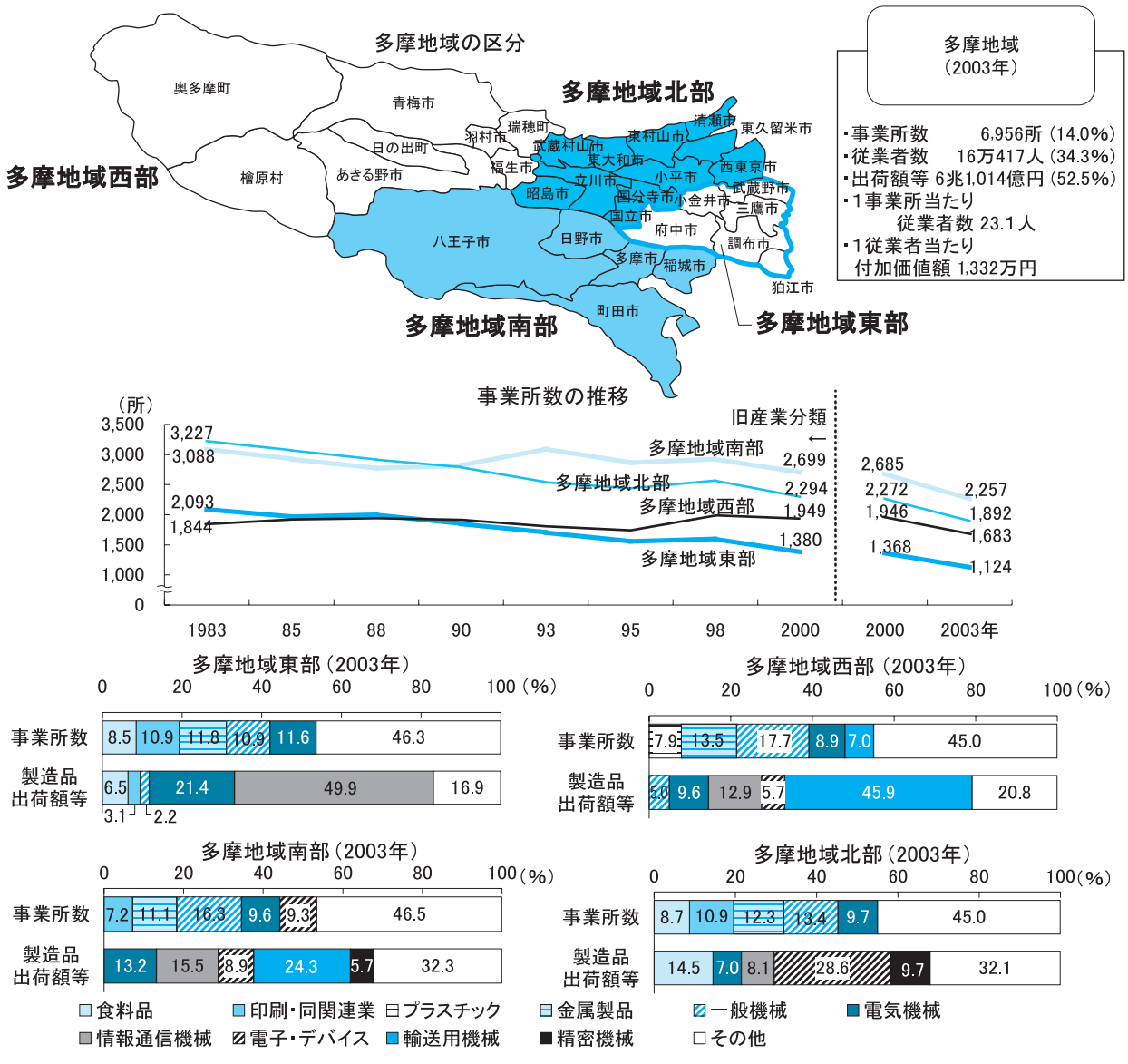
(8) 機械器具や重工業などの大規模工場が立地する多摩地域

多摩地域における製造業は、事業所数が都内全体の約１割、従業者数は約３割ですが、製造品出荷額等は過半数を占めています。この地域には中小規模の工場とともに大規模工場も多く立地していることが特徴となっています。

多摩地域を東部、西部、南部及び北部の４地域に分けて事業所数をみると、南部が最も多く、以下北部、西部、東部の順になっています。

東部は、事業所数1,124所の地域で、金属製品や一般機械、電気機械をはじめとする機械金属関連の業種で占められており、製造品出荷額等では情報通信機械と電気機械が大部分を占めています。西部は、事業所数1,683所の地域で、機械金属関連の業種のほか、輸送用機械が製造品出荷額等の多くを占めています。南部は、事業所数が2,257所と多摩地域で最も事業所の多い地域で、このうち６割超の1,417所が八王子市に立地しています。輸送用機械、情報通信機械、電気機械が製造品出荷額等の多くを占めています。北部は、事業所数1,892所の地域で、機械金属関連のほか食料品の事業所も多く所在しています。製造品出荷額等では、電子・デバイス、精密機械、食料品が多くを占めています。(図10)

図10　多摩地域の製造業



資料　東京都「東京の工業」

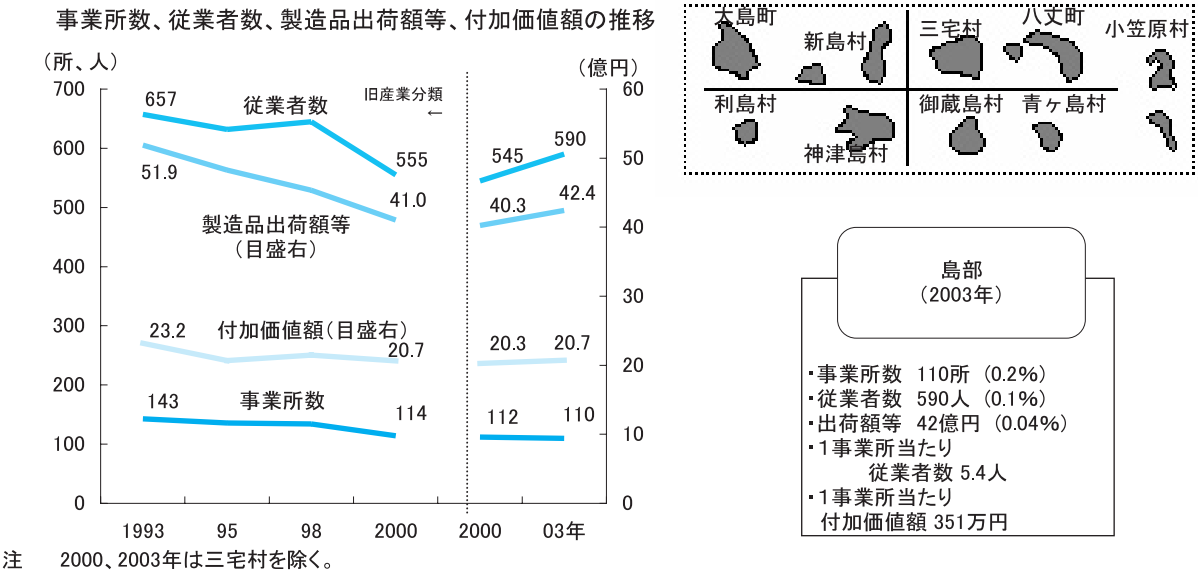
(9) 特産品の食料品製造業が中心の島部の製造業

伊豆・小笠原諸島の２町７村からなる島部は、事業所が110所（三宅村を除く。以下同）、従業者数は590人、製造品出荷額等は約42億円、付加価値額は約21億円となっています。(図11)

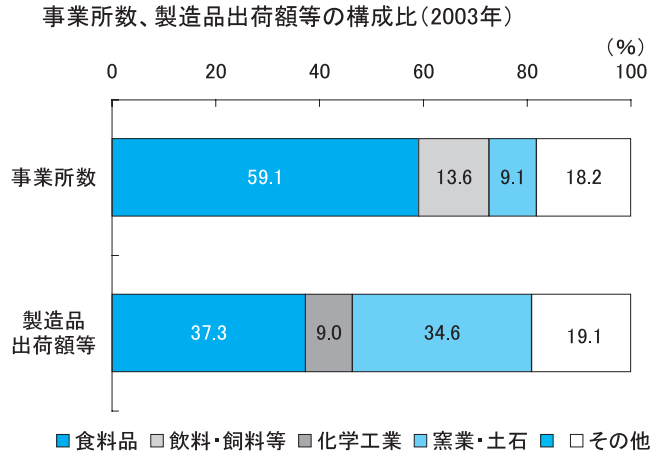
業種別の事業所数及び製造品出荷額等の構成比をみると、水産食料品を中心として食料品の割合が高くなっています。主に、特産品であるくさや、くんせい、椿油、焼酎、あしたば茶などの食料品の加工が行われています。

このように、地域の特性や魅力を活かした製造業が島部には多く所在しています。(図12)

図11　島部の製造業

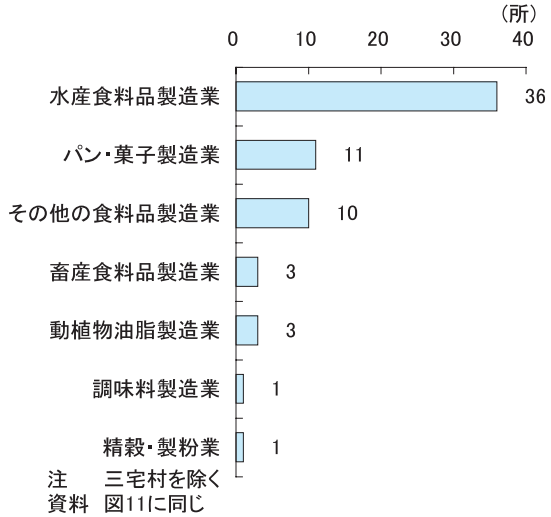


注　2000、2003年は三宅村を除く。



注　製造品出荷額等は、数値が秘匿されているものは「その他」に合算した。
資料　東京都「東京の工業」

図12　島部の食料品製造業 小分類別事業所数（2003年）



注　三宅村を除く
資料　図11に同じ

＊ 東京の伝統工芸品 ＊

伝統工芸品は、長い年月を経て、東京の風土と歴史のなかで育まれ、手作りの素朴な味わい、親しみやすさ、優れた機能性等が、生活に豊かさとうるおいを与えてくれます。しかし、生活様式が変化したことや、後継者の確保が困難になったことなどから、伝統工芸品を取り巻く環境は厳しい状況となっています。

東京都では、東京の伝統工芸品産業の振興、伝統工芸品の保護・育成を図り、広く普及するために東京都伝統工芸品の指定制度及び東京都伝統工芸士の認定制度を設けています。2005年現在、①製造工程の主要部分が手工業的、②伝統的な技術・技法により製造、③伝統的に使用されてきた原材料により製造などの要件を備える工芸品40品目を東京都伝統工芸品として指定しています。**（表１）**

最近では、地域の文化を見直し、「和」のくらしを重視した高品質の製品を求める消費者ニーズなどに応えるべく、伝統の技を活かしつつ新技術の導入や、新製品開発などに取り組んでいます。

表１　東京都伝統工芸品

伝統工芸品名	主な製造地	指定年月日（ ）内は国指定年月日
村山大島紬	武蔵村山市、瑞穂町、昭島市	1982.12.24（1975. 2.17）
東京染小紋	新宿区、世田谷区、練馬区ほか	1982.12.24（1976. 6. 2）
本場黄八丈	八丈町	1982.12.24（1977.10.14）
江戸木目込人形	台東区、墨田区、荒川区ほか	1982.12.24（1978. 2. 6）
東京銀器	台東区、荒川区、北区ほか	1982.12.24（1979. 1.12）
東京手描友禅	新宿区、練馬区、中野区ほか	1982.12.24（1980. 3. 3）
多摩織	八王子市	1982.12.24（1980. 3. 3）
東京くみひも	台東区、杉並区、北区ほか	1982. 2. 4
江戸漆器	台東区、中央区、足立区ほか	1982. 2. 4
江戸鼈甲	文京区、台東区、豊島区ほか	1982. 2. 4
江戸刷毛	台東区、墨田区、葛飾区ほか	1982. 2. 4
東京仏壇	台東区、荒川区、足立区ほか	1982.12.24
江戸つまみ簪	台東区、荒川区、墨田区ほか	1982.12.24
東京額縁	台東区、豊島区、荒川区ほか	1982.12.24
江戸象牙	台東区、文京区、墨田区ほか	1983. 3.10
江戸指物	台東区、荒川区、葛飾区ほか	1983. 8. 1（1997. 5.14）
江戸簾	江戸川区、港区、台東区ほか	1983. 8. 1
江戸更紗	新宿区、豊島区、荒川区ほか	1983.12.27
東京本染ゆかた	江戸川区、足立区、墨田区ほか	1983.12.27
江戸和竿	台東区、葛飾区、荒川区ほか	1984.11. 1（1991. 5.20）
江戸衣裳着人形	江戸川区、台東区、墨田区ほか	1984.11. 1
江戸切子	江東区、墨田区、江戸川区ほか	1985. 7.15（2002. 1.30）
江戸押絵羽子板	墨田区、江東区、葛飾区ほか	1985. 7.15
江戸甲冑	墨田区、台東区、文京区ほか	1986. 7.18
東京籐工芸	足立区、台東区、豊島区ほか	1986. 7.18
東京桐箪笥	荒川区、台東区、足立区ほか	1987. 7.27
江戸刺繍	足立区、新宿区、江東区ほか	1987. 7.27
江戸木彫刻	台東区、葛飾区、足立区ほか	1988. 7.29
東京彫金	台東区、文京区、足立区ほか	1988. 7.29
東京打刃物	足立区、荒川区、台東区ほか	1989. 7.26
江戸表具	大田区、江東区、台東区ほか	1989. 7.26
東京三味線	台東区、豊島区、文京区ほか	1990. 8. 9
江戸筆	台東区、豊島区、練馬区ほか	1990. 8. 9
東京無地染	新宿区、中野区、豊島区ほか	1991. 8.15
東京琴	文京区、杉並区、渋谷区ほか	1991. 8.15
江戸からかみ	江戸川区、練馬区、文京区ほか	1992. 8.20（1999. 5.13）
江戸木版画	台東区、荒川区、文京区ほか	1993.12.17
東京七宝	台東区、荒川区、北区ほか	2002. 1.25
東京手植ブラシ	台東区、墨田区、荒川区ほか	2002. 1.25
江戸硝子	墨田区、荒川区、文京区ほか	2002. 1.25

注　　国は経済産業大臣指定伝統的工芸品による指定
資料　東京都産業労働局

3　印刷業

(1) 東京は国内最大の印刷業集積地

2003年における印刷・同関連業は、事業所数8,872所、従業者数９万2,513人、製造品出荷額等１兆8,834億円、付加価値額8,610億円となっています。2003年を2000年と比べると、製造品出荷額等で14.0％、付加価値額で14.4％減少しました。(図１)

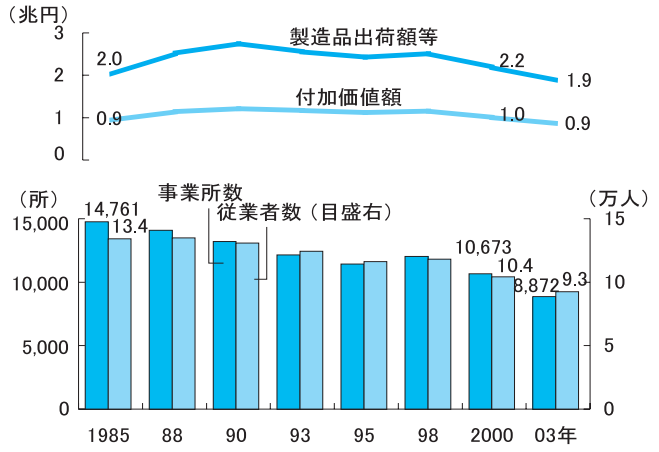
全国の印刷・同関連業は東京、大阪、愛知を中心に集積がみられます。最大集積地である東京は、事業所数の全国に占める割合が25.4％、従業者数が23.5％、製造品出荷額等が25.4％、付加価値額が24.7％といずれも第１位となっています。(図２)

(2) 約９割を占める10人未満の小規模事業所

事業所の約９割は従業者数10人未満の小規模事業所で、１～３人規模の事業所だけで全体の半数近くを占めています。(図３)

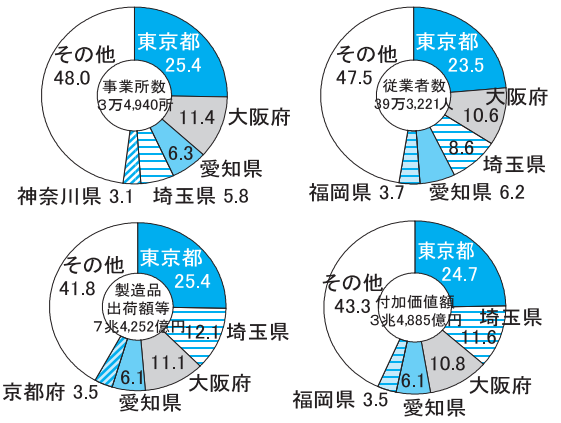
1993年から2003年の10年間における事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額のそれぞれの構成比の変化をみると、印刷業での増加と製版業での減少が特徴的となっています。IT化の進展にともなうDTP[1]の普及拡大や関連機器の性能向上といった背景が影響していると考えられます。(図４)

図１　印刷・同関連業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移（東京）



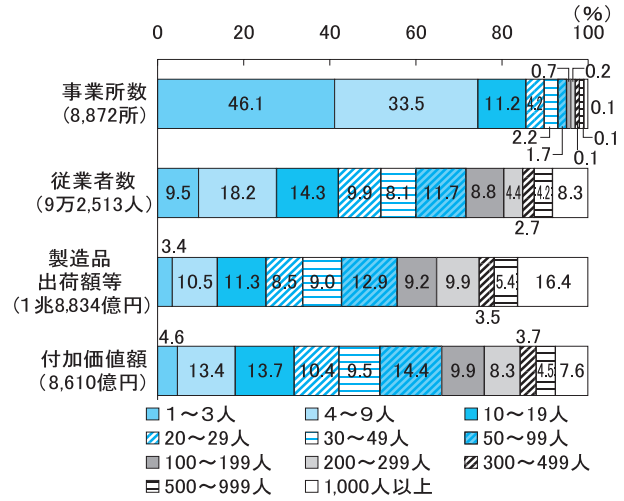
注　2000年以前の数値は、旧産業分類より新聞業と出版業を除いたもの
資料　東京都「東京の工業」

図２　都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額構成比（全国、2003年）



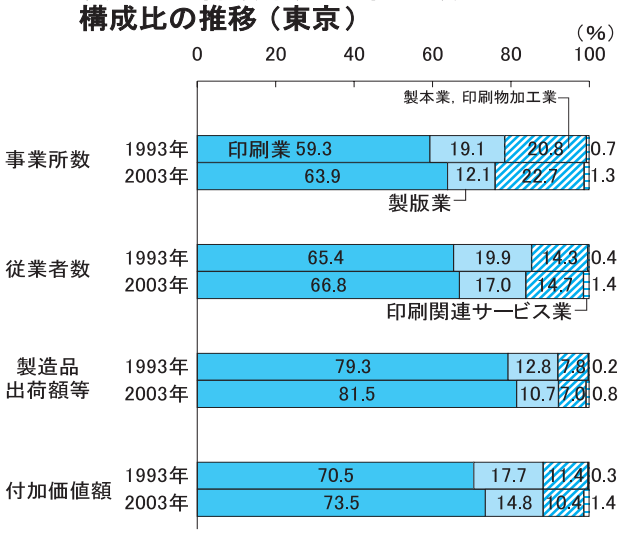
資料　経済産業省「工業統計表」

図３　従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額構成比（東京、2003年）



資料　図１に同じ

図４　業種別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額構成比の推移（東京）



資料　図１に同じ

注１　DTP：机上出版（ディスクトップパブリッシング）…印刷物のデザイン・レイアウトをパソコンで行い、電子データを印刷所に持ち込んで出版すること

(3) 区部に集中する印刷・同関連業

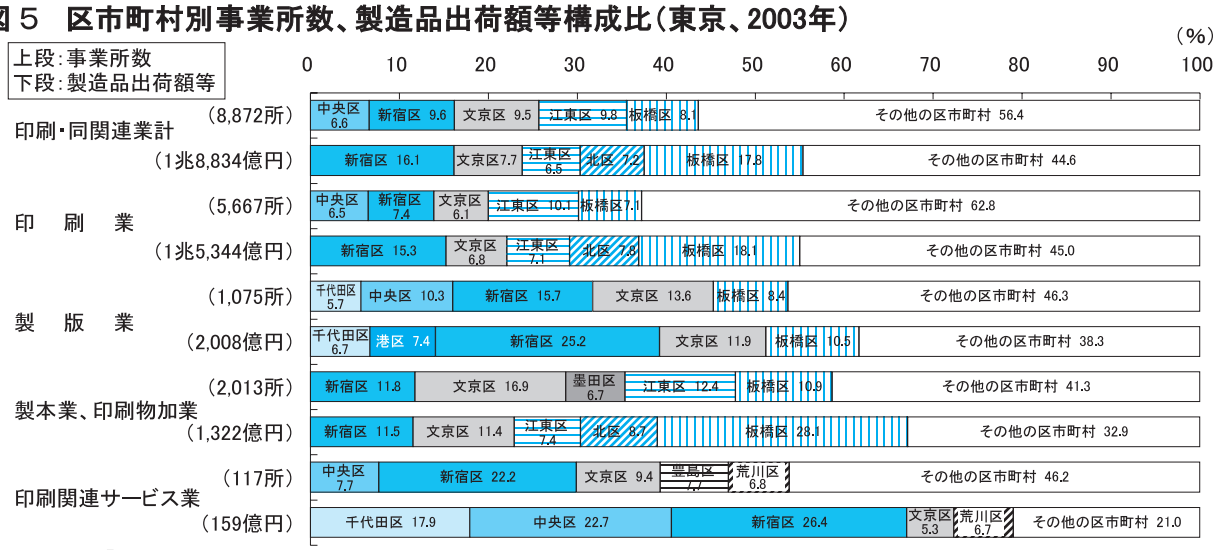
地域別に事業所数をみると、新宿区、文京区、江東区、板橋区などに多く、大規模事業所などが立地する新宿区、板橋区は製造品出荷額等でも多くの割合を占めています。

そのうち、印刷業の事業所数は、江東区が最も多く、次いで新宿区、板橋区などとなっています。また、製版業の事業所数は、新宿区が最も多く、次いで文京区、中央区などとなっています。(図５)

(4) 印刷物への高まるニーズ

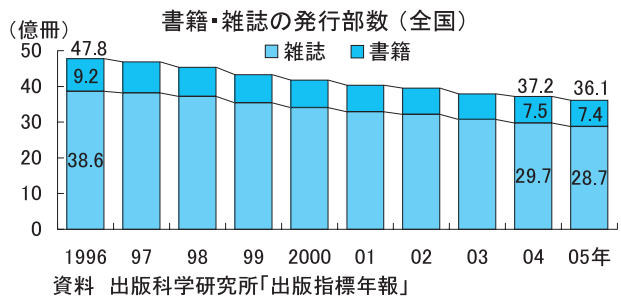
インターネットなどの電子メディアの普及といった様々な状況を背景に、書籍・雑誌や新聞の発行部数は減少傾向にあります。このような印刷物の減少がみられる一方で、広告メディア等としての印刷物のニーズは高まりをみせており、折込広告やフリーペーパーといった無償の紙媒体情報物の配布・発行量は年々増加し続けています。特に、フリーペーパーは、2005年に都内で１億4,705万部、全国で約３億部が発行され、東京を中心に発行部数を大きく伸ばしています。(図６)

図５　区市町村別事業所数、製造品出荷額等構成比(東京、2003年)

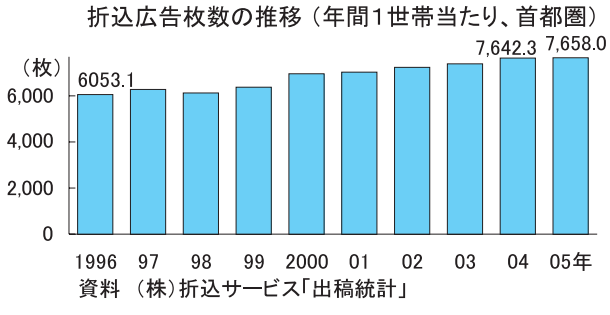


資料　東京都「東京の工業」

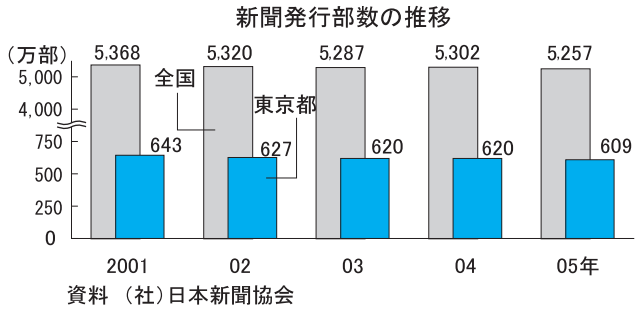
図6　各種印刷物の発行状況



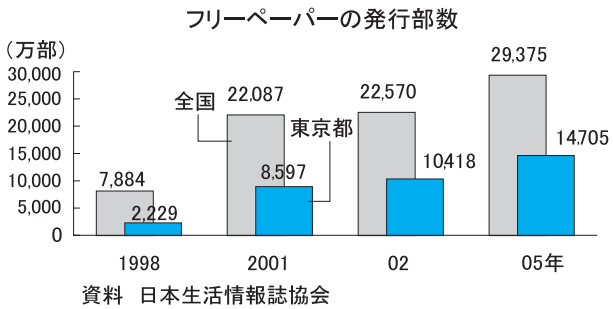
資料　出版科学研究所「出版指標年報」



資料　(株)折込サービス「出稿統計」



資料　(社)日本新聞協会



資料　日本生活情報誌協会

4　アパレル関連産業

(1) 減少続く東京のアパレル関連製造業

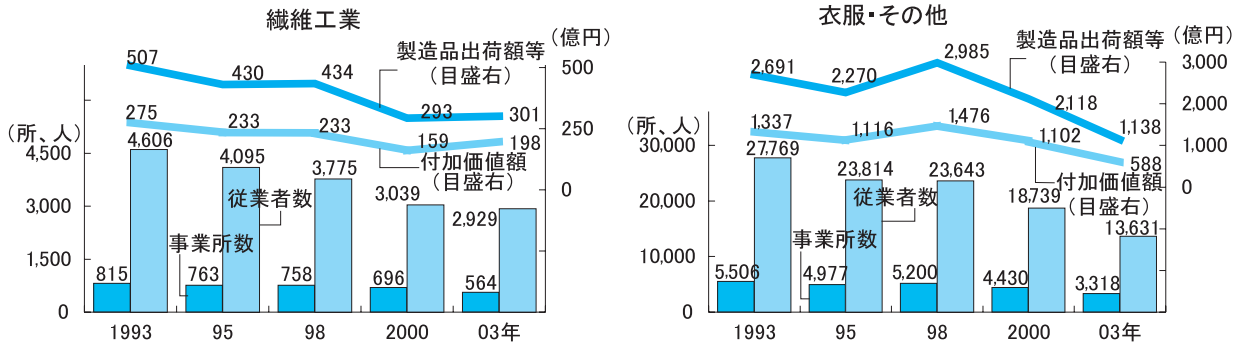
アパレル産業は、SPA（製造小売）[1]など新しい業態の進展や地球温暖化対策と連動したクールビズ運動等の動きが近年注目されています。

東京のアパレル関連製造業の推移をみると、繊維工業、衣服・その他はともに事業所数、従業者数の減少が続いています。製造品出荷額等と付加価値額は、衣服・その他では減少しているものの、繊維工業では2000年から2003年にかけて、製造品出荷額等で約293億円から約301億円、付加価値額で約159億円から約198億円と、増加に転じました。**（図１）**

業種別にみると、繊維工業は、事業所数、製造品出荷額等ともに染色整理業[2]が最も大きな割合を占めています。衣服・その他は、事業所数、製造品出荷額等ともに織物製外衣・シャツとニット製外衣・シャツで全体の約６割を占めています。**（図２）**

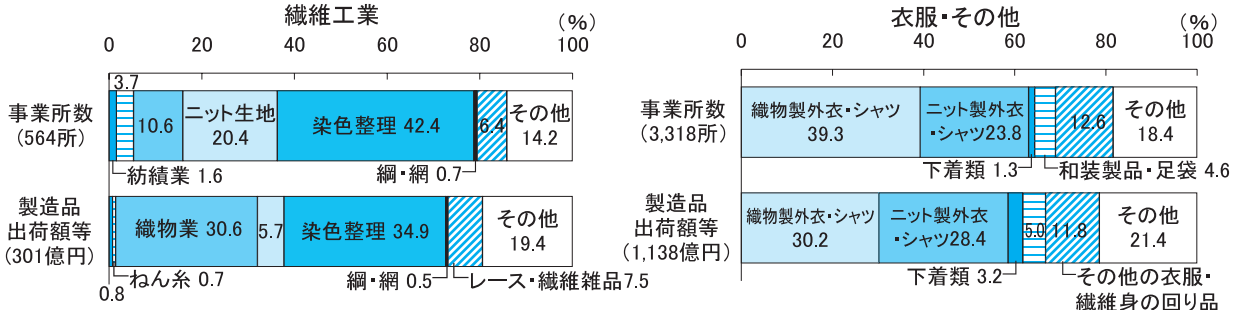
製造品出荷額等の全国比をみると、繊維工業では1.2％ですが、衣服・その他では和装製品・足袋が10.5％、ニット製外衣・シャツが8.3％の割合となっています。**（図３）**

図１　アパレル製造関連の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移（東京）



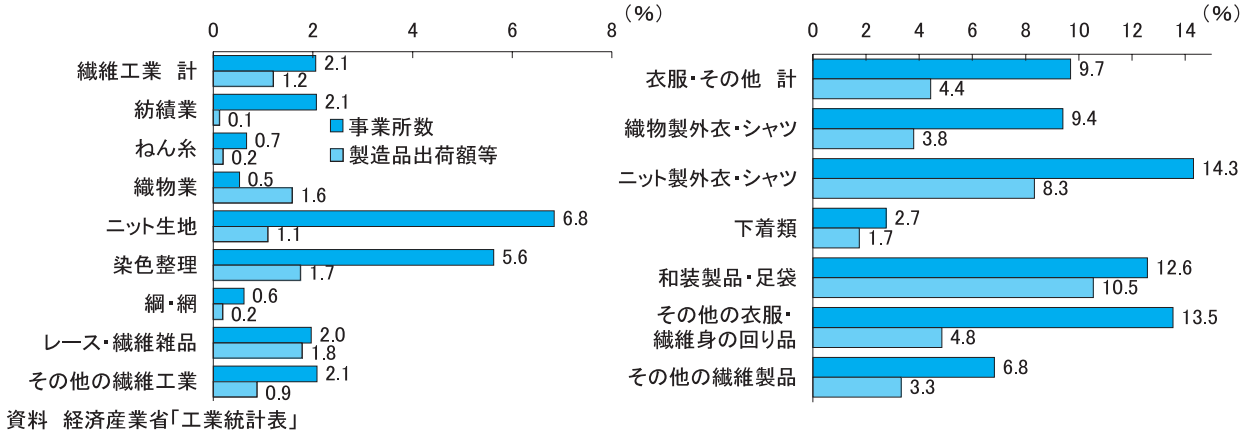
資料　東京都「東京の工業」

図２　業種別事業所数、製造品出荷額等構成比（東京、2003年）



資料　図1に同じ

図３　業種別事業所数、製造品出荷額等の全国比（東京、2003年）



資料　経済産業省「工業統計表」

注１　商品企画から生産、流通、販売まで一貫して自社で管理する方式。(SPA＝Specialty retailer of Private label Apparel)
注２　染色加工及び整理仕上げなどの処理を行う業種。整理仕上げとは、染色工程における洗浄、乾燥、つや出しといった工程の総称

(2) 城東地域に集積する東京のアパレル関連製造業

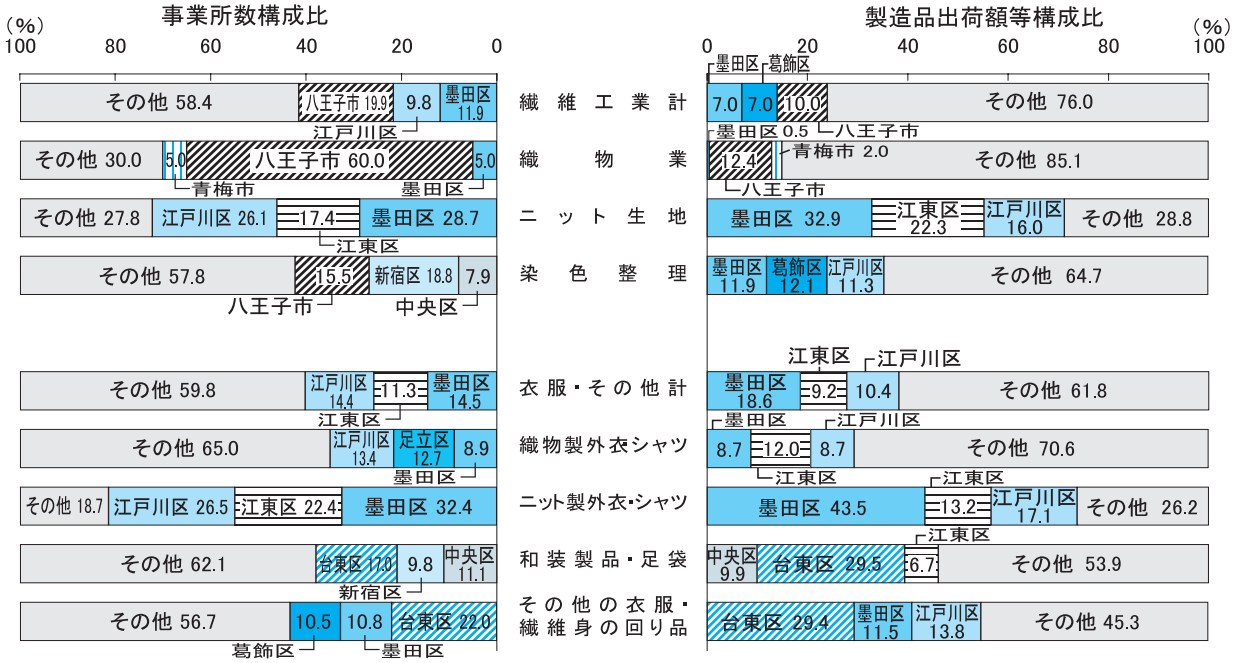
東京のアパレル関連製造業の大部分は区部に所在し、特に城東地域に集積がみられます。また、多摩地域では、八王子市に事業所の集積がみられます。業種別にみると、繊維工業では八王子市に織物業の事業所の６割が所在しています。また、衣服・その他では、ニット製外衣・シャツの事業所数が墨田区、江東区、江戸川区の３区で事業所数全体の約８割を占めています。(図４)

(3) 大消費地東京

日本の繊維製品の市場規模は、川上（原糸）、川中（織物、ニット、染色、縫製）、川下（アパレル、小売）を含めた全体で、約44兆円にのぼります[3]。都区部の消費額は全国平均を一貫して上回っており、支出全体に占める割合も全国より高い水準で推移しています。(図５)

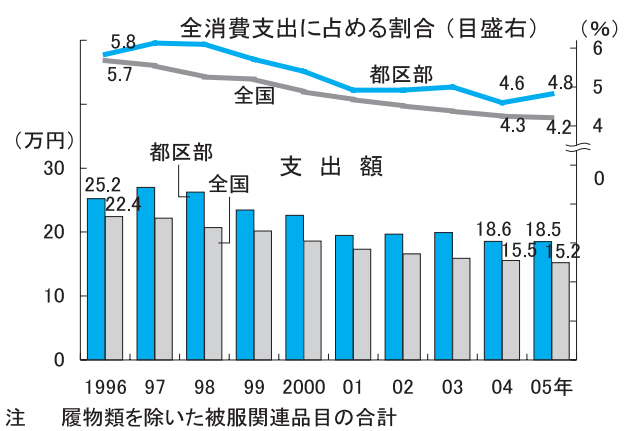
繊維製品輸入額の約９割を占める衣類の輸入額も、全国ベースで年々増加しています。大消費地であることに加え、高感度な消費活動が行われている東京は、アパレル産業の新たな展開の場としての役割が期待されています。(図６)

図4　区市町村別事業所数、製造品出荷額等構成比（東京、2003年）



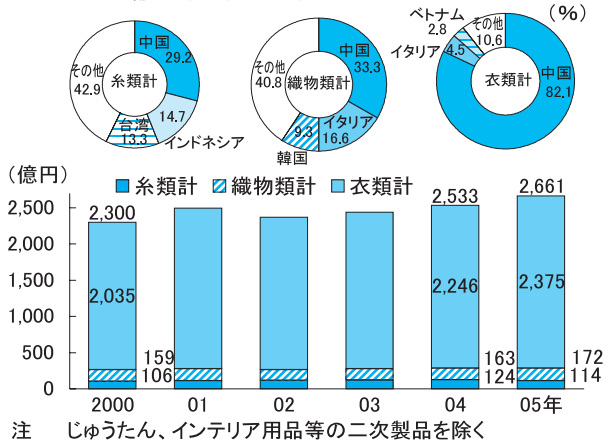
注　製造品出荷額等に秘匿数字のある場合はその他に合算
資料　東京都「東京の工業」

図5　アパレル製品の１世帯あたり年間消費額（都区部・全国）



注　履物類を除いた被服関連品目の合計
資料　総務省「家計調査年報」（農林漁家世帯を除く）

図6　繊維製品輸入額の推移（全国）



注　じゅうたん、インテリア用品等の二次製品を除く
資料　日本繊維輸入組合

注３　資料　日本アパレル工業技術研究会「繊維製品の製品・加工・流通フローチャート（2002年）」

5　機械・金属加工

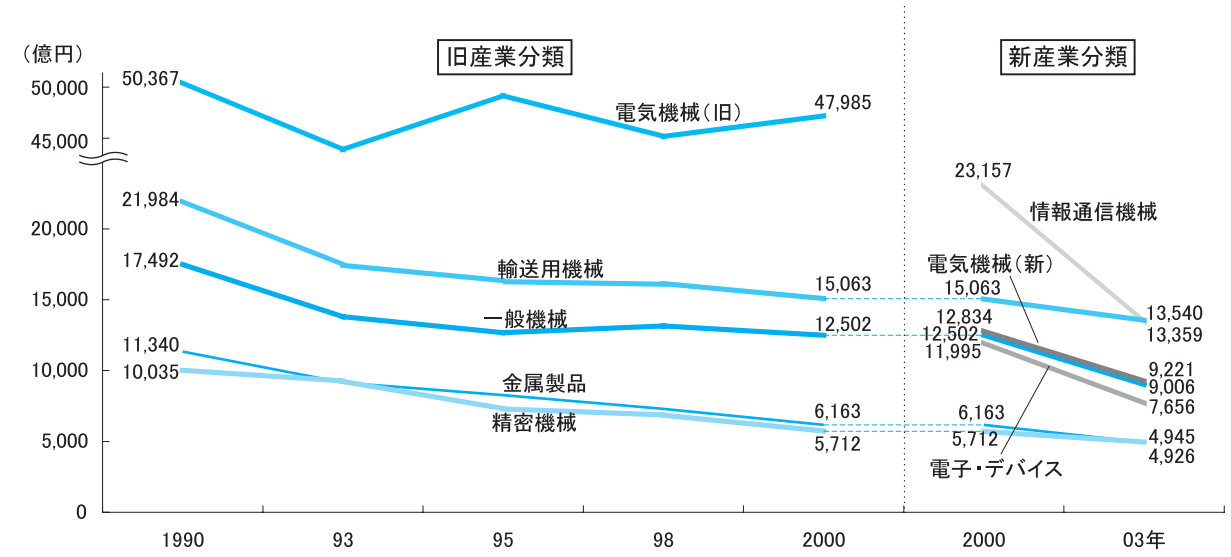
(1) 減少が続く機械・金属加工分野の製造品出荷額等

各種の機械や金属製品は、最終製品としてあるいは製造機械として、製造業のみならず経済活動のすべてにおいて重要な役割を担っています。全国の製造品出荷額等は、金属製品、一般機械、電気機械、情報通信機械、電子・デバイス、精密機械において、近年減少しています。東京では2000年と2003年を比べると、製造品出荷額等が全業種で減少しており、特に情報通信機械では４割以上減少しました。**(図１)**

(2) 電子機器、精密機械、IT関連での製造品出荷額等が全国的に高い東京

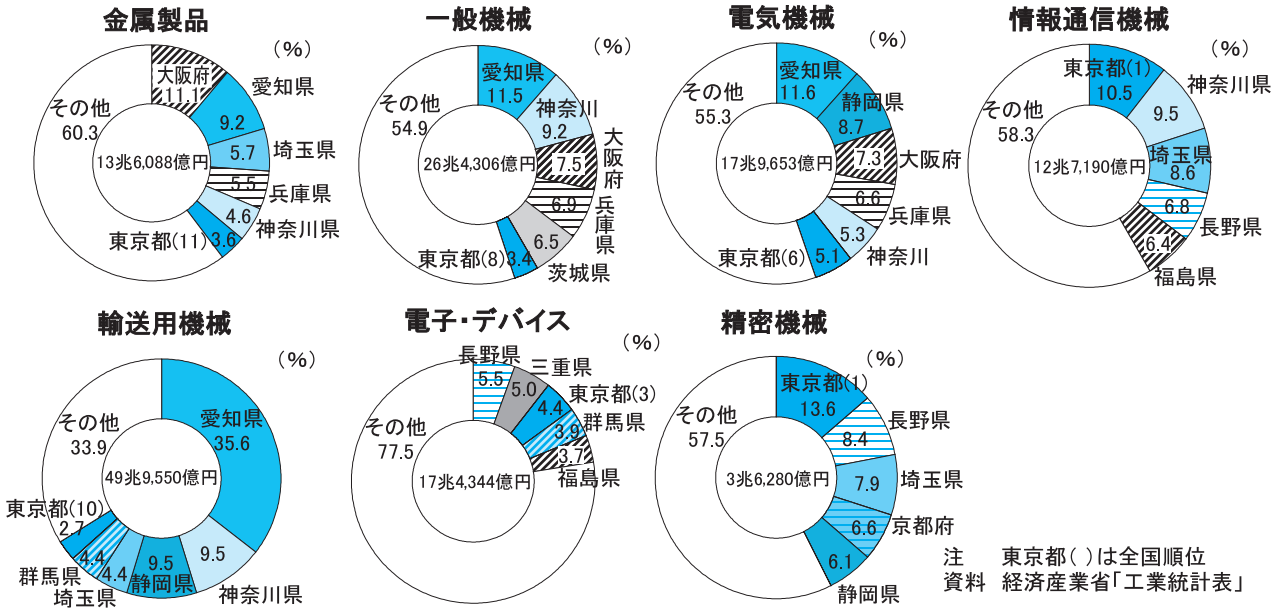
機械・金属加工関連の製造品出荷額等を道府県と比較すると、東京は精密機械、情報通信機械が全国で最も多くなっており、電子・デバイスでも国内第３位となっています。その他の業種をみると、東京は電気機械で６位、一般機械で８位、輸送用機械で10位、金属機械で11位となっており、愛知県や神奈川県などの重工業の比重の大きい他府県が上位を占めています。**(図２)**

図1　中分類別製造品出荷額等の推移（東京）



資料　東京都「東京の工業」

図2　都道府県別製造品出荷額等構成比（全国、2003年）



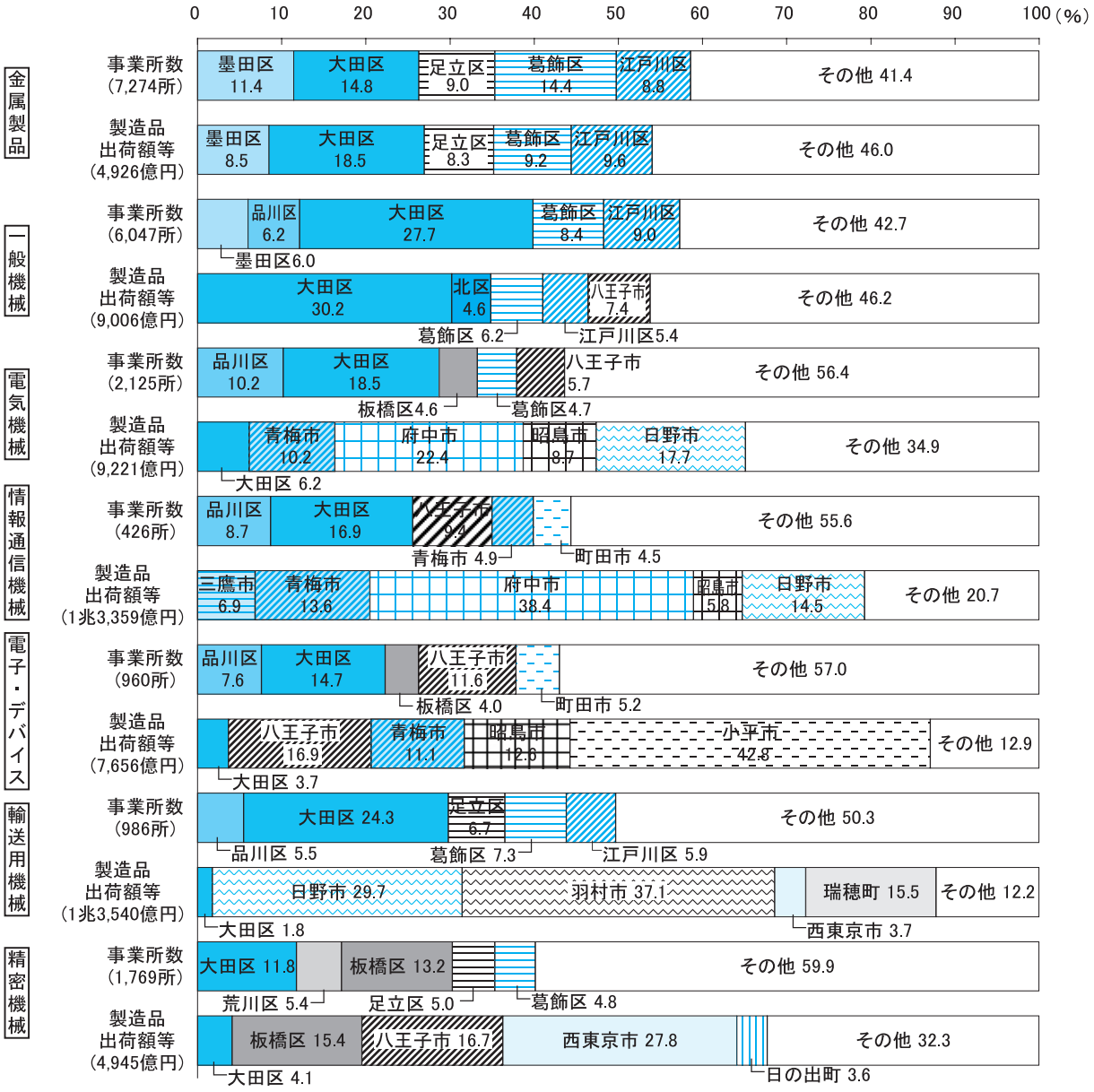
注　東京都（ ）は全国順位
資料　経済産業省「工業統計表」

(3) 区部に多い事業所、多摩地域が大きな割合を占める製造品出荷額等

金属製品と一般機械は、事業所数、製造品出荷額等ともに区部に集中しています。一方、電気機械、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械、精密機械では事業所は区部に多く所在していますが、製造品出荷額等は大規模な事業所の立地がみられる多摩地域に集中しています。

各業種について区市町村別にみると、金属製品は城東・城南地域、一般機械・電気機械は城南地域、情報通信機械および電子・デバイスは城南地域・多摩地域南部、輸送用機械は城南地域、精密機械は城北・城南地域に事業所が多く所在しています。また、精密機械を除いた各業種の事業所数は大田区が最多となっています。製造品出荷額等は、金属製品と一般機械では事業所数と比例するように城南・城東地域が多くなっていますが、他の業種では多摩地域の大規模な事業所が立地している市町が製造品出荷額等の多くを占めています。**（図３）**

図3　区市町村別事業所数、製造品出荷額等構成比（東京、2003年）



資料　東京都「東京の工業」

トピックス＊都内中小製造業における技術･技能の継承に関する調査

日本の製造業のものづくりを支える技術・技能を持つ熟練した就業者は、いわゆる団塊の世代に偏在していると言われており、彼らが60歳を迎える2007年以降、その退職によって企業の技術・技能レベルが低下することが危惧されています。特に中小企業では、人員に余裕がないため、若い人材への継承が難しいことが懸念されます。

東京の製造業は、全国に比べて従業員数が10人以下などの小規模な事業所の割合が高いという特徴を持っています。東京の製造業にも、いわゆる2007年問題は大きな影響を与えるのでしょうか。また、より中長期的に見たとき、これまでの貴重な技術・技能を若い人材が継承し、いっそう発展させていくことができるのでしょうか。このような問題意識のもとに、今回の調査では、都内中小製造業における技術・技能の継承に関する現状と今後の方向性を探りました。

１　調査の概要

東京都内中小製造業5,000社（2001年事業所・企業統計調査事業所データより無作為抽出。島しょを除く。）を対象に、2005年12月に実施し、1,177企業（25.6%）から有効回答を得ました。

回答企業の55.9％が従業員規模「１～５人」で、10人以下の企業が全体の69.8%を占めています。業種は、「印刷・同関連業」「金属製品・部品」「衣服・その他繊維製品」「電気・電子・情報通信機械・同部品」の4業種が多く、全体の約半数を占めています。業務範囲は、「生産・加工のみを行う」が58.7％と最も多く、次いで「製品開発から設計、生産・加工までをほぼ一貫して行う」が20.7％、「設計と生産・加工」が11.0％の順となっています。

２　調査の結果

(1) 技術・技能分野の従業員及び熟練者の年代

技術・技能分野の従業員の年代については、「60歳以上」の従業員のいる企業が45.9％と最も多く、30歳から59歳の各年代はいずれも30％台、「30歳未満」は20.6％と少なくなっています。また、経営上重要な、熟練を要する技術・技能の保有者が誰かについては、「経営者」が63.0％と圧倒的に多いのですが、従業員の中では「60歳以上」が25.1％と最も多くなっています。**(表1)**

回答企業の技術・技能分野を担うマンパワーとしては、いわゆる団塊の世代より年長の、60歳を超える従業員の存在感が大きいことが分かります。

表1　技術・技能分野の従業員及び熟練者の年代（複数回答）

（%）

	30歳未満	30歳代	40歳代	50－54歳	55－59歳	60歳以上
各年代の、技術・技能分野の従業員のいる企業の割合	20.6	38.4	37.4	30.0	34.7	45.9
各年代の、熟練を要する技術・技能を保有する従業員のいる企業の割合	7.5	22.3	23.4	20.2	20.5	25.1

(2) 技術・技能継承についての認識

経営上重要な、熟練を要する技術・技能の次の世代への継承についての認識は、企業によるばらつきが大きくなっています。「自然に継承されるので特別な対応は必要ない」が12.7%、「すでに対応しており、心配ない」が4.4%、「すでに対応しているが、まだ十分ではない」が23.3%と、ある程度継承の見通しのある回答は計40.4%でした。一方、「対応が必要な課題だと考えているが、まだ具体的には何もしていない」は15.8%、「これまでよく考えたことがない」は6.0%と、手付かずの状況の回答が計21.8%あります。さらに、技術・技能継承以前の問題として事業継承の見通しが立っておらず、「今の経営者や従業員の代で廃業する可能性が高いので、対応は考えていない」との回答が33.2%ありました。**(図１)**

(3) 技術・技能の次世代への継承期間

「技術・技能継承は何年以内に対応しなければならない課題か」については、「３年以内」が最も多く44.8%、「５年以内」が33.9%であり、合わせて78.7%が３～５年以内に対応すべき課題と認識しています。**(図2)**

(4) 定年制の有無と定年年齢

定年制の有無については、「ある」が36.1%に対し、「ない」が61.6%と過半数を占めています。定年制がある場合の定年年齢は、「60歳」が64.5%、「65歳以上」が22.8%、「61歳～64歳」が11.3%です。**(図3)** つまり、60歳定年制のある企業は回答企業全体の23.3%に過ぎません。

(5) 2007年問題についての認識

「2007年問題」についての認識は、「自社では団塊の世代に技術・技能が偏っていないので、あてはまらない」が45.4%と最も多くなっています。「自社にあてはまるが、すでに対応しており、心配ない」が10.2%、「自社にあてはまり、対応が難しいので、危機感を持っている」は16.4%にとどまっており、2007年問題の影響は限定的であると言えます。**(図4)**

図1 技術･技能継承についての認識

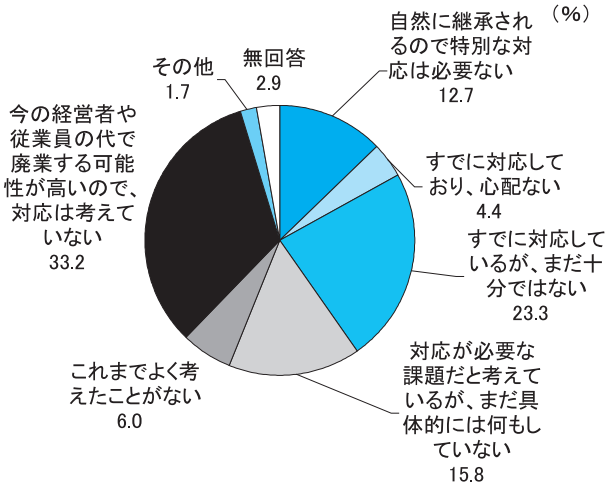


図2 技術･技能の次世代への継承期間

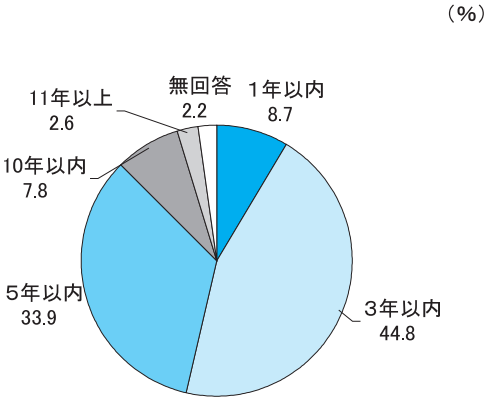


図3 定年制がある場合の定年年齢

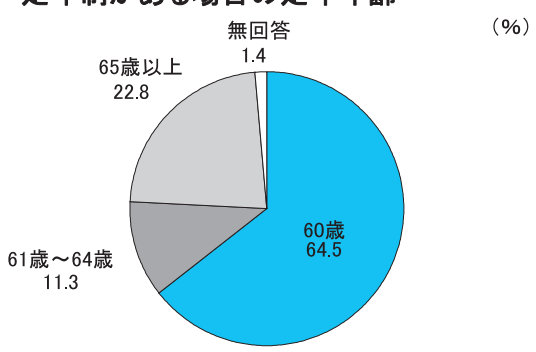
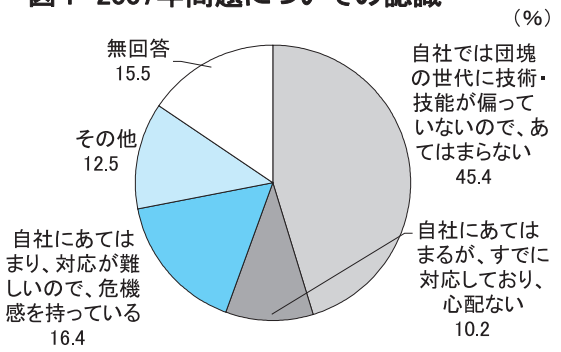


図4 2007年問題についての認識



このことには、前述の（1）にあるように団塊の世代より年長の60歳を超える高齢化が進んでいること、そして（4）にあるように定年制、中でも60歳定年制を設ける回答企業は少数派であることが、要因となっていると考えられます。

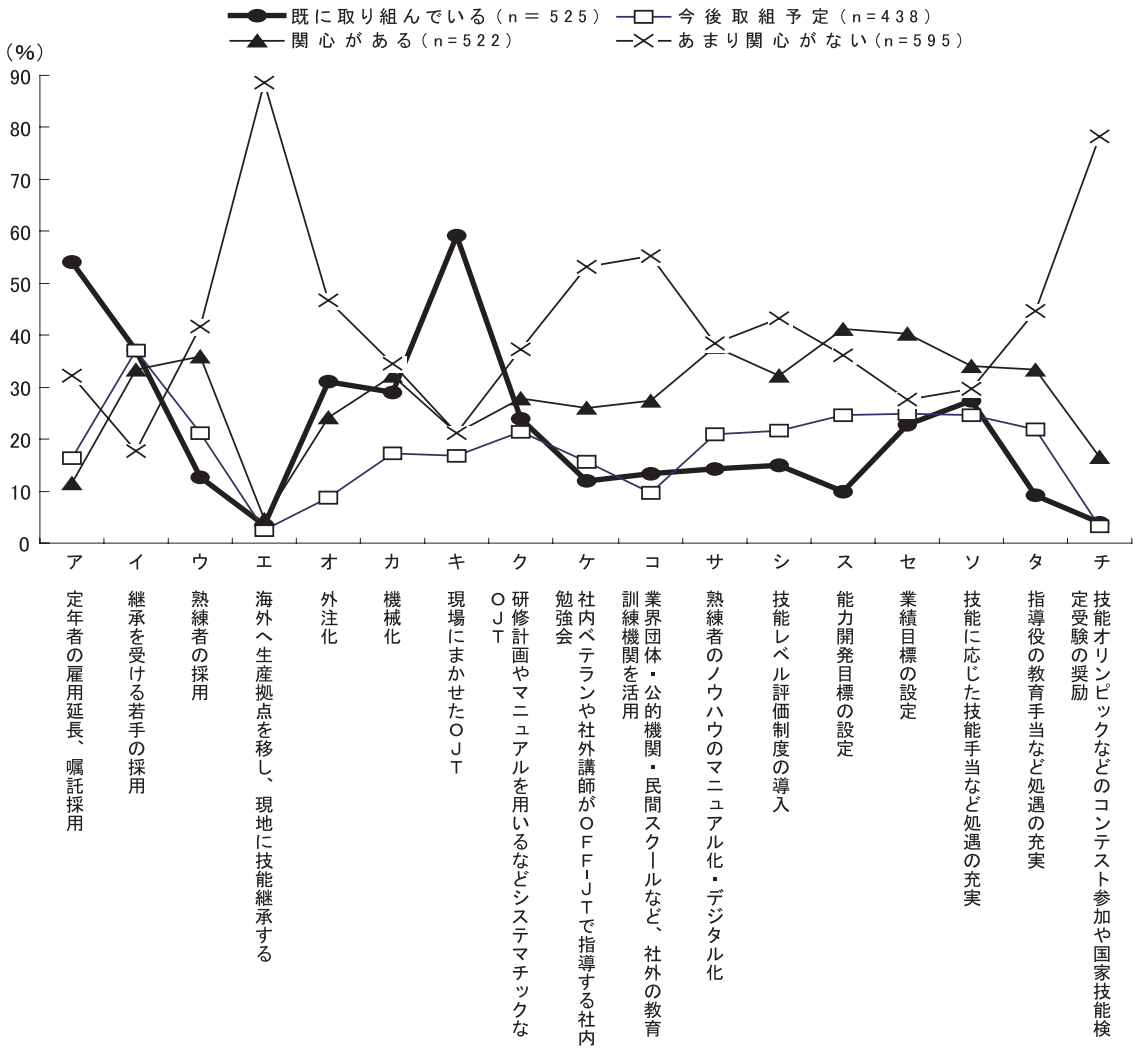
(6) 技術・技能継承問題の対応策への取組状況

技術・技能の次世代への継承問題の具体的な対応策17項目について、回答企業の取組状況を尋ねました。（(2) で「今の経営者や従業員の代で廃業する可能性が高いので、対応は考えていない」と回答した企業を除く。）

「人員確保策またはそれに代わる外注化・機械化など（ア～カ)」について「既に取り組んでいる」割合は、ア「定年者の雇用延長、嘱託採用」が54.1％と最も多くなっています。次いでイ「継承を受ける若手の採用」37.1％、オ「外注化」31.0％、カ「機械化」29.0％となっています。中でもイ「継承を受ける若手の採用」には「今後取組予定」37.0％や「関心がある」33.3％の割合も比較的多くなっています。また、ウ「熟練者の採用」は「既に取り組んでいる」12.8％や「今後取組予定」21.2％は多くありませんが、「関心がある」割合は36.0％と多くなっています。一方、エ「海外へ生産拠点を移し、現地に技能継承する」は取組、関心とも約2～5％と非常に少ない割合となっています。

「継承や人材育成の方策（キ～サ)」について「既に取り組んでいる」割合は、キ「現場にまかせたOJT」が59.2％と最も多く、ク「研修計画やマニュアルを用いるなどシステマチックなOJT」が24.0％と続いています。サ「熟練者のノウハウのマニュアル化・デジタル化」は、「既に取り組んでいる」14.3％や「今後取組予定」21.0％は多くありませんが、「関心がある」割

図5　技術・技能継承問題の対応策への取組状況



合は37.7％と最も多くなっています。ケ「社内ベテランや社外講師がOFF-JTで指導する社内勉強会」とコ「業界団体・公的機関・民間スクールなど、社外教育機関を活用」は、取組、関心ともやや少ない割合となっています。

「継承や人材育成を進める環境づくり（シ～チ）」について「既に取り組んでいる」割合は、ソ「技能に応じた技能手当など処遇の充実」が27.4％と最も多く、セ「業績目標の設定」22.9％が続いています。チ「技能オリンピックなどのコンテスト参加や国家技能検定受験の奨励」については、取組、関心とも少ない割合となっています。**（図５）**

(7) 技術・技能を次世代へ継承する上で難しい点

「経営上重要な、熟練を要する技術･技能」を次世代へ「継承」する上で難しい点の上位３つは、「人材育成にあてる時間がない」31.1％、「人材育成にあてる資金がない」27.7％、「継承を受ける若手を採用できない」26.8％です。以下は「継承を受ける若手に、身につけようとする意欲・熱意が乏しい」が18.3％、「社内の熟練者が効果的な教え方を知らない」が13.8％、「継承を受ける若手がすくに辞めてしまう」が11.3％、「社内の熟練者に教える意欲･熱意が乏しい」が8.1％、「適切な社外講師や社外の教育訓練機関がみつからない」が4.2％となっています。**（図６）**

(8) 東京都など公的機関に対する要望

東京都など公的機関に対する要望としては、「人材育成の経費の助成」が33.6％で最も多く、「若手求職者むけ就職説明会や業界セミナーなど、製造業で若手を採用しやすくする方策」が21.3％、「技術・技能の重要性についての広報活動」が18.4％と続いています。以下は「研修のための施設・設備の提供」が15.5％、「講習会など教育訓練機関の情報提供」が14.5％で講習会などの各種情報提供・ノウハウ提供・講習会開催がいずれも10％台前半の割合です。要望が少ない項目は、「表彰制度の充実など、技術･技能者の社会的地位を高める方策」が9.2％、「地域内の技能者状況に詳しいコーディネーター役の人や組織を育成」が4.7％、「講師派遣」が3.6％となっています。**（図7）**

図6　技術･技能を次世代へ継承する上で難しい点

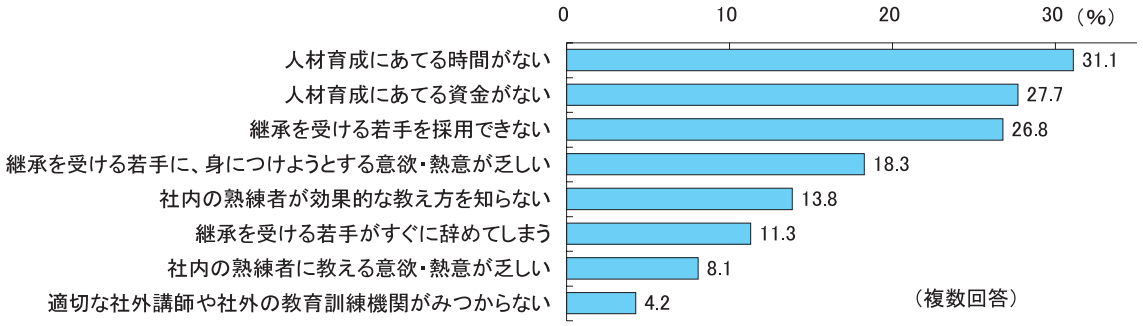
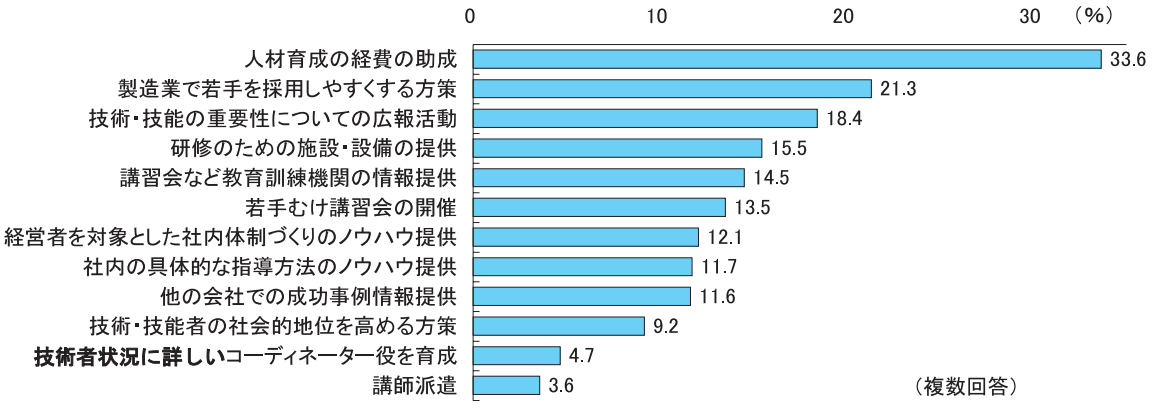



図7　東京都など公的機関に対する要望